

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	①	地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進 地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 良質な堆肥の生産と地域内循環及び自給飼料生産の推進 繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進 内水面資源の維持と活用
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
各種事業を活用した堆肥散布量（＋）	担当課調べ	2,400	RI	1,648	1,713	1,856	2,089	1,962	未達成
肉用牛生産量（頭）	日田市農業振興ビジョン	1,360	RI	1,210	1,360	1,459	1,241	1,448	達成
主要農産物の年間生産量（梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも）（＋）	第6次日田市総合計画	9,296	H27	7,769	7,249	7,383	7,358	7,106	未達成
主要魚種（アユ）漁獲量（＋）	担当課調べ	35	RI	33.7	24.8	21.3	31.3	37.5	達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,456	RI	1,302	1,300	1,268	1,248	1,297	未達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

（判定理由）

肉用牛生産量と主要魚種（アユ）漁獲量を除いた指標で未達成の方が多いことから「進捗が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ 梨については、選果場のセンサーやシステムの改修が完了し、これまで以上に安心・安全で、高品質な「日田梨」の出荷体制が整った。
- ・ 梅、すももについては、大分大山町農協の再生プロジェクトにおいて新品種導入や改植に取り組みとともに、梅の受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。また、省力化が図られ、入植しやすい基盤整備を行ったことにより、スムーズな就農につながる環境整備が図られた。
- ・ 産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。
- ・ 堆肥散布補助と合わせ、集落営農組織に散布機械の補助等を行い堆肥の利用促進を図った。
- ・ 繁殖牛農家が行う施設整備を支援及び繁殖雌牛の増頭、更新を支援し、経営安定化を図った。
- ・ 漁協が行う稚魚放流等の増殖、カワウ対策、アユ等の利活用に対して支援を行い、内水面資源の維持に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・ 梨については、夏の高温により新高梨に内部障害が発生したことから、生産量は前年比2%減となった。
- ・ すいかは7月豪雨で露地栽培において被害を受けたことから、生産量は前年比18%減となった。
- ・ ぶどうは市場ニーズの高い品種の生産が順調で、前年比3%増となった。
- ・ すももは開花期の長雨により結実量が減少したことから、前年比27%減となった。
- ・ 産直野菜販売額については、新規出荷者の掘り起こしを進めてきたことやコロナ明けで直売所の集客も回復してきたことなどから、出荷量が増加し、販売額は前年を上回ったものの目標値には至っていない。
- ・ 堆肥の散布件数は、52件と昨年度より13件増となったが、堆肥散布量は目標を下回った。
- ・ 肉用牛生産量は、酪農家の繁殖牛部門との多角経営が増え、前年比16%増となった。
- ・ 河川水量の安定化や魚病が発生しなかったことから、アユの漁獲量が回復したものと推測される。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

- ・ 梨、西瓜、ぶどう、白菜、梅、すももの主要農産物については、選果施設の整備や機械等の導入、消費者ニーズに対応した品種への更新や品質向上などに取り組んできた。今後も市場での競争力の強化や他産地との差別化に向けて、高品質で安定した出荷体制の充実を進めていく。
- ・ 産直野菜については、周年出荷に向けた施設整備の支援を行ってきた。産地直送の安心・安全な品質で消費者ニーズが高いことから、今後も地域の特性を生かした産直野菜の増産に向けた取組を農協と連携し継続していく。
- ・ 肥料価格が高騰している中、畜産堆肥の有効性が耕種農家に浸透していることから、引き続き堆肥の利用拡大を進めていく。
- ・ 増頭事業等に取り組み、肉用牛生産基盤の整備を回ってきた。今後は高齢化、飼養戸数の減少が進むため、生産基盤の強化（省力化）及び新規参入者の確保にも取り組んでいく。
- ・ 内水面については、豪雨や渇水の影響もあり漁獲量の低迷が続いたが、カワウによる被害防除や駆除に努め、生育状況調査など漁獲量の安定に向けた取組を継続して行ってきたことにより、回復につながったと推測される。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・ 梨、すいか、ぶどうについては、「ハレノヒタフルーツ」として福岡市の百貨店において高級フルーツ戦略としてプロモーション等にも取り組んでおり、引き続き、他産地との差別化や市場での優位性を高めていく。
- ・ 梅については、受粉率向上による安定生産に努めるとともに、梅・すもも再生プロジェクトの取組と連携を図ることで生産性の向上を図っていく。
- ・ 産直野菜について、ハウス施設整備支援により中山間地域の農地に適した栽培を推進するとともに、農協と連携するとともに、品質の向上に努めることで生産量並びに販売額の増加につなげていく。
- ・ 肥料価格高騰の中、堆肥の必要性を周知することで、年間を通じた堆肥の利活用をすすめると共に、堆肥散布機械導入の支援を行っていく。
- ・ 高能力な繁殖雌牛の導入及び更新に対し支援することで、市場性の高い子牛の安定供給を図っていく。
- ・ 内水面については、魚病や河川環境の変化による漁獲量への影響が大きいため、県の研究機関や漁協と連携を図り、内水面資源維持のための稚魚放流やカワウ被害の防止など漁場管理の取組を支援し、引き続き漁獲量の安定に向けて取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	おおいた園芸産地づくり支援事業 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、栽培施設等の整備に対して支援を行うもの。	【県活用型】 事業主体：各生産部会、認定農業者、県農協他 (1)白ねぎ機械導入 事業費 4,827,900円 補助金額：3,020,000円（県1/2：2,261,000円、市1/6：759,000円） (2)白ねぎ生産資材導入 事業費 573,733円 補助金額：350,000円（県4/9：230,000円、市2/9：120,000円） (3)ピーマンハウス新設整備 事業費 11,715,000円 補助金額：7,469,000円（県1/2：5,601,000円、市1/6：1,868,000円） (4)梨リース料補助 事業費 425,614円 補助金額：284,000円（県1/3：141,000円、市1/3：143,000円） (5)梨果樹棚張替整備 事業費 14,036,000円 補助金額：4,680,000円（県1/6：2,338,000円、市1/6：2,342,000円） (6)大葉省エネ型電照機器導入 事業費 2,277,000円 補助金額：1,518,000円（県1/3：759,000円、市1/3：759,000円）	R3決算	必要性	B
			44,395		
			R4決算	効率性	B
			11,014		
			R5決算	有効性	B
			17,321		
R6予算	1,208				
事業開始年度	H28	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦		
現状維持	地域特性を生かしマーケットニーズのある園芸品目を指定し産地づくり計画を策定することで、高収益な園芸品目の生産を拡大する取組に対して支援していく。		農林振興部農業振興課		
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの	事業主体：事業実施者6人 事業内容：ハウス新設7棟（補助率2/3） 遊休ハウス3棟（補助率2/3） 灌水施設2件（補助率1/2） 補助金額：6,222,000円	R3決算	必要性	B
			4,947		
			R4決算	効率性	B
			7,306		
			R5決算	有効性	B
			6,222		
R6予算	8,666				
事業開始年度	H21	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦		
現状維持	中山間地域の狭い農地を生かし、周年で栽培できる環境整備が図られることから申請者の要望も多い状況である。しかし社会情勢等の影響で資材単価が高騰しており、優先順位を付して整備を進めていく。		農林振興部農業振興課		
3	津江地域産地づくり実証事業 津江地域で生産された農産物の流通体制等を構築するための実証実験を行うことで津江地域の農業を支援する仕組みづくりを検証するもの。 合併以前から実施された津江地域野菜集出荷事業について、地域で担う集荷体制を構築するため事業の見直しを行う。	前津江地区 事業内容：農産物の流通体制等を構築する組織化に向けた実証実験 事業費：野菜集出荷等実証実験補助金 2,000,000円 中津江・上津江地区 事業内容：推進品目の推進や地域で農業を支える仕組みづくり	R3決算	必要性	B
			2,162		
			R4決算	効率性	B
			1,549		
			R5決算	有効性	B
			2,000		
R6予算	2,375				
事業開始年度	H17	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦		
見直し	前津江地域の農業を支える仕組みを確立するため、令和6年度から県事業を活用し、地域団体が取り組む、地域で生産された野菜の供給体制の構築と地産地消の仕組みづくりを支援していく。		農林振興部農業振興課		
4	交配用養蜂設置事業 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの	事業主体：大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容： 設置箱数：78箱 設置場所：51箇所 受益戸数：152戸 補助金額：314,000円（補助率1/3）	R3決算	必要性	B
			278		
			R4決算	効率性	B
			286		
			R5決算	有効性	B
			314		
R6予算	314				
事業開始年度	H22	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦		
現状維持	梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、今後も交配用養蜂箱を設置し受粉率を向上させ、梅の安定生産を図っていく。		農林振興部農業振興課		
5	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要な推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの	米生産目標数量：4,777.5トン（面積換算値 975 ha、目標段階の標準反収 490 kg/10a） 米生産数量実績：4,728.8トン（面積換算値 975 ha、作柄調整後の標準反収 485 ha/10a） 補助金額：9,000,000円 補助率：国10/10	R3決算	必要性	B
			10,454		
			R4決算	効率性	B
			11,280		
			R5決算	有効性	B
			9,000		
R6予算	9,000				
事業開始年度	H25	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦		
現状維持	水田収益力強化ビジョンに基づき、水田を活用した高収益作物等の生産・販売への転換を促進することで農業者の所得向上を図る取組を進めていく。		農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	園芸産地づくり計画策定・推進事業 園芸産地づくり計画の策定及び推進の要する調査、機械等の導入実証、販売戦略の策定、研修会等に要する経費に対して支援するもの。	品 目：梨 事業主体：JAおおいた日田梨部会 補助金額：227,640円（補助率：県1/2、市1/2） 事業内容：非破壊糖度計による糖度調査 品 目：白ねぎ 事業主体：日田白ねぎ研究会 補助金額：117,700円（補助率：県1/2、市1/2） 事業内容：機械導入 品 目：ピーマン 事業主体：大分県農業協同組合西部ピーマン部会 補助金額：99,595円（補助率：県1/2、市1/2） 事業内容：赤色ネット展張によるTSWV対策	R3決算	B
			1,020	
			R4決算	B
			771	
			R5決算	B
445				
R6予算	0			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		本事業の目的である園芸産地づくり計画の策定・推進について、目標を達成し、一定の成果を上げている。このため、令和6年度は事業に取り組みないものの、関係機関と協議を継続し、必要に応じて事業を実施することとしている。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
7	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの	事業内容：わさび加工室床塗布改修 事業費：2,024,000円	R3決算	B
			715	
			R4決算	B
			2,453	
			R5決算	B
2,024				
R6予算	2,324			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		当該施設は、地域の雇用を支える指定管理者の製造加工施設であり、創業当初(H4年度)から設備を使用しており計画的な改修が必要となっている。今後は指定管理者と民間移管に向けた協議を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
8	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤強化のため、繁殖農家の増頭及び自家保留に対して補助するもの。	戸数：23戸 頭数：42頭 補助額：4,410,000円（県1/2、市1/2） 牛個体識別情報提供料（データベース利用手数料）13,000円	R3決算	B
			4,318	
			R4決算	B
			7,360	
			R5決算	A
4,419				
R6予算	7,501			
事業開始年度		H27		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		本事業で繁殖雌牛を増頭することにより、生産基盤の強化が図られることから、「おおいた和牛」ブランドの確立のため、今後も継続して支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
9	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 黒毛和種の優良子牛の安定供給による経営安定を図るため、繁殖牛農家が行う優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助するもの。	戸数：12戸 頭数：33頭 補助額：1,620,000円	R3決算	B
			1,120	
			R4決算	B
			980	
			R5決算	B
1,620				
R6予算	2,300			
事業開始年度		H28		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		これまで、国・県による支援がなかった高齢母牛の更新について市単独事業で補助を行ってきたが、令和6年度より、国・県による高齢母牛更新に対する事業が新設されたため、市の支援内容の見直しが必要になる。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
10	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの	伝染病の発生なし。 補助内容： 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 @4,000円*80人=320,000円 @1,550円*4人= 6,200円 合 計：84人（326,200円）	R3決算	B
			312	
			R4決算	B
			308	
			R5決算	B
327				
R6予算	460			
事業開始年度		H22		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		家畜伝染病が発生した場合、対応に従事する職員の安全を担保するために必要である。発生対応マニュアルの整備、予行演習等へも参加して発生に備えている。予防については飼養者へ文書を送付し、広報紙や市HPでも注意喚起を行っている。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取組みに対して補助するもの。	戸数：2戸（暑熱対策、省力化対策、カウコンフォート対策） 補助額：11,313,000円 補助率1/2（県1/3、市1/6）	R3決算	B
			4,778	
			R4決算	B
			4,484	
			R5決算	B
	11,313	B		
R6予算	1,610			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	酪農家は長期化する飼料等の価格高騰により、経営が非常に厳しい状況である。暑熱対策や省力化対策、コンフォート対策の施設整備を行うことで作業の効率化やコスト削減が図られ、乳量向上につながることから、今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
12	後継牛緊急確保特別対策事業（酪農） 酪農家数が減少しているなか、酪農経営の継続及び生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費に補助するもの。	戸数：0戸 頭数：0頭 補助額：0円 負担：（県1/2、市1/2） ※ 県単事業廃止。	R3決算	C
			10,902	
			R4決算	C
			8,625	
			R5決算	C
	0	C		
R6予算	0			
事業開始年度	H30			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	国の生乳生産抑制・減頭方針に従い、令和5年度に県単の増頭事業が廃止された。今後は、遺伝子検査や性別別交配卵を活用し、効率的に優秀な素質を持つ乳用雌牛や乳用後継牛の確保を図る。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
13	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの	・事業主体：日田漁業協同組合 稚魚放流：アユ 853,847尾、ヤマメ 12,850尾、ウナギ 4,670尾、スッポン 300匹 補助金額：2,920,000円（補助率：事業費の1/2 上限：2,920,000円） ・事業主体：津江漁業協同組合 稚魚放流：アユ 25,000尾、ウナギ 1,600尾、ヤマメ 40,000尾 補助金額：953,000円（補助率：事業費の1/2）	R3決算	B
			3,750	
			R4決算	B
			3,920	
			R5決算	B
	3,873	B		
R6予算	4,220			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	豊かな内水面資源を維持し、漁獲量の確保、遊漁者の増加・定着のため、漁業組合が実施する稚魚放流等の増殖事業に対して、引き続き支援していく。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
14	内水面利活用推進事業 日田市内水面利活用推進協議会負担金：722,000円 （活動内容） 豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、内水面漁業振興策を推進していくもの	・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・鮎特設サイトによる観光客向けのPR ・学校給食や、公民館教育活動に、鮎・ヤマメの食材を提供及し、魚食普及を実施 ・各魚種販売促進活動	R3決算	B
			1,037	
			R4決算	B
			1,104	
			R5決算	B
	722	B		
R6予算	53			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	関係機関と連携し、調査・研究、魚食普及の取組等を継続して実施する。また、PR用品の作成やレシピ開発などの新たな事業を実施し、協議会の活動を充実していく。SNSの活用により市内外への情報発信を行い認知度向上を図る。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
15	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの	・事業主体：日田漁業協同組合 駆除量：310羽 総事業費：2,305,324円 補助金額：100,806円	R3決算	B
			304	
			R4決算	B
			70	
			R5決算	B
	101	B		
R6予算	0			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	※令和6年度より内水面資源維持事業に統合		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
16	畜産振興費（経常的経費） 畜産振興に係る畜産品評会時経費（出品者報償金及び副賞）、畜産関係団体等の負担金、出張旅費	・報償金：日田市畜産品評会、大分県畜産共進会 報償金・副賞 284,755円 ・旅費：46,800円（畜産品評会、事務説明会、協議等） ・食糧費：11,700円（総会等お酒代） ・負担金：大分県草地飼料協会 18,000円 日地域畜産振興会 250,000円	R3決算	必要性
			33	
			R4決算	効率性
			448	
			R5決算	有効性
612				
R6予算	679			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
17	畜産施設環境対策事業 山田原及び周辺地域の臭気低減に向けて、養豚業者が行う臭気対策に対して補助するもの。	臭気問題を抱えている他自治体の視察、及び周辺地域の臭気調査を実施して現況把握を実施したが、養豚業者が行う臭気対策に対しての補助は出来なかった。	R3決算	必要性
			512	
			R4決算	効率性
			256	
			R5決算	有効性
0				
R6予算	170			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		山田原の養豚場に起因する悪臭苦情解消に向けて、養豚業者が実施する臭気対策を支援する。	農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
18	肉用牛担い手確保総合対策事業 繁殖牛農家への独立就農や親元就農を促すことで、新たな担い手の確保や肉用牛生産を通じた地域の活性化を図るため、牛舎等の施設整備に対して補助するもの	戸数：1戸 事業内容：繁殖牛導入 4頭 補助額：1,461,900円 補助率：県3/8、市3/8	R3決算	必要性
			13,266	
			R4決算	効率性
			3,795	
			R5決算	有効性
1,462				
R6予算	0			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		新規に繁殖牛生産に取り組むためには、施設整備や繁殖雌牛の導入等が高額であることから、負担軽減を図り担い手の育成のため、今後も継続して支援していく。	農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
19	畜産飼料高騰特別支援事業 飼料の価格高騰が、畜産農家の経営に打撃を与えていることから、飼料購入費の一部を補助することにより、経営安定と事業継続を図るもの。	（配合飼料に対する補助） 対象者：酪農19戸、繁殖牛20戸、肥育牛1戸、養豚3戸 補助額：10,059千円 （粗飼料に対する補助） 対象者：酪農19戸、繁殖牛18戸、肥育牛2戸 補助額：14,896千円	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			32,359	
			R5決算	有効性
24,955				
R6予算	0			
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		畜産飼料価格は、高止まりの状況であるが、国等のセーフティネット対策及び自給飼料生産の取組を促進していく。	農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
20	おおいた園芸産地づくり支援事業（日田梨選果場改修） 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、施設等の整備や機械の導入に対して支援を行うもの。	【県単活用型】 事業名：日田梨選果場改修事業 事業内容：システム更新、内部品位センサー・機械設備改修工事 事業主体：大分県農業協同組合 事業費：93,926,250円 補助金：56,250,000円（県1/3：28,462,000円、市1/3：28,463,000円）	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
56,925				
R6予算	0			
事業開始年度		R5		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		※令和5年度完了	農業振興課 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
21	肉用牛大規模経営体育成事業 持続的かつ安定的な肉用牛経営を目指し、省力化や生産規模拡大、中核的大規模経営体の育成を図るため、施設整備等の取組みに対して補助するもの。	事業主体：3戸 事業内容：牛舎・堆肥舎新設、牛舎改造（スタンション）、分娩監視カメラ 補助額：8,991,000円 補助率：1/2（県1/3、市1/6）	R3決算	0	必要性	B
			R4決算			
			R5決算	8,991	有効性	A
			R6予算	2,538		
			事業開始年度	H30	評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 将来の肉用牛の生産基盤を支える、認定農業者の生産規模の拡大を、今後も推進していく必要がある。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			
22	スマート畜産推進対策事業 肉用牛農家の、省力化と生産性向上の両立を目的として、繁殖成績向上や、事故率低減、飼養環境改善に関する各種スマート機器の導入に対し補助を行うもの。	事業主体：1戸 事業内容：換気扇（10基）、電気設備工事 事業費：591,000円 補助率：補助対象事業費の1/2以内（県1/3以内、市1/6以内）	R3決算	591	必要性	B
			R4決算			
			R5決算	591	有効性	B
			R6予算	4,303		
			事業開始年度	R5	評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 和牛繁殖農家数は減少し、1戸あたりの飼養頭数が増加するなか、IT技術を駆使したスマート農業（省力化、生産性向上）は今後も推進する必要がある。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			
23					必要性	
					有効性	
			事業開始年度		評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 将来の肉用牛の生産基盤を支える、認定農業者の生産規模の拡大を、今後も推進していく必要がある。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			
24					必要性	
					有効性	
			事業開始年度		評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 将来の肉用牛の生産基盤を支える、認定農業者の生産規模の拡大を、今後も推進していく必要がある。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			
25					必要性	
					有効性	
			事業開始年度		評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 将来の肉用牛の生産基盤を支える、認定農業者の生産規模の拡大を、今後も推進していく必要がある。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	②	地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進 関係機関と連携した販売企画や販路開拓の推進 直売所を活用した地産地消、地産外消の推進 農産物の輸出に向けた取組
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,456	RI	1,301	1,300	1,268	1,248	1,297	未達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数（回）	担当課調べ	11	RI	10	4	15	20	17	達成
産業振興センターで販売している日田で開発された農産物加工商品数（個）	担当課調べ	5	RI	3	4	5	2	2	未達成
日田梨海外輸出量（t）	産地パワーアップ計画	129	RI	122	102	102	127	130	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	「日田梨海外輸出量」及び「PRイベントの実施件数」については目標を達成し、「産直野菜販売額」については目標値の92%と概ね達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ 梨の輸出については、渡航制限の撤廃に伴い、海外現地での販売促進活動やバイヤーを招聘した商談等の積極的な取組を行った。
- ・ 6次産業化の推進については、農業者による加工品開発や市内高校と連携した商品開発の取組により、農産加工品の商品化が図られた。
- ・ 関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、福岡都市圏では百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発、大分県内ではメディアや全農おおい、量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、各種PRイベントを実施した。
- ・ 産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・ 梨の輸出については、渡航制限の撤廃に伴う海外現地での販売促進活動やバイヤー招聘による商談に積極的に取り組み、海外輸出量は過去最高となった。
- ・ 農産物加工商品数については、道の駅やイベント等、事業者が個別に販路を開拓する中で、産業振興センターでの取扱も増加している。
- ・ 福岡都市圏での百貨店や高級フルーツ店と連携した高級戦略によるギフト商品の開発、大分県内では、メディアや全農おおい、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、感染症の収束に合わせてイベント開催等を実施したことで消費者やバイヤー等に高い評価をいただくなど、目標値を大きく上回る実績となった。
- ・ 産直野菜販売額については、新規出荷者の掘り起こしを進めてきたことやコロナ明けで直売所の集客も回復してきたことなどから、出荷量が増加し、販売額は前年を上回ったものの目標値を下回った。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

福岡都市圏の百貨店や大分県内の量販店等において、生産者と連携した販促活動を展開することで、お客様や市場関係者等から高い評価を得ており、販売拡大や認知度向上につながっている。
農産物を活用した商品開発については、地元企業や高校生と連携した取組により、新たな商品開発につながっている。
海外輸出については、台湾をはじめ香港、ベトナムを中心にブランドおおい輸出協議会と連携し、販売促進活動やバイヤー招聘による商談会を展開し、輸出量の増加につながっている。
以上の取組により、日田の農産物の市場は着実に拡大し、認知度向上につながっている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・ 主要農産物の認知度向上や販路拡大に向けて、生産者や市場関係者、量販店等から情報収集を行い、市場ニーズに応じた、戦略的な販路開拓に取り組んでいく。福岡都市圏においては、高級戦略によるギフト商品開発や消費拡大に取り組んでいく。大分県内においては、市場関係者等と連携した旬入りフェアを展開し、消費拡大に取り組んでいく。
- ・ 農産物を活用した商品開発については、生産者と地元事業者とマッチングした商品開発や高校生と連携した商品開発を行うことで、6次産業化を推進し、農産物の付加価値向上につなげていく。
- ・ 梨の輸出拡大について、ブランドおおい輸出協議会と連携し、世界情勢を見据えた新たな輸出国の開拓に向けた取組を進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
1	日田梨輸出促進事業	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費：3,079,780円 補助金額：1,000,000円（1/2以内、予算の範囲内） 事業主体：JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額：300,000円 事業主体：ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	R3決算	1,090	必要性	B	
	R4決算		1,300				効率性
	R5決算			1,300	有効性	B	
	R6予算		1,300				
	事業開始年度		H21				
	事業の方向性		現状維持		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	日田梨のブランド確立に向けて、現地商談会や販売促進を再開し輸出拡大を推進する。また、新たな輸出国の開拓に向けて取組を進めていく。				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
2	農産物販路開拓事業	事業内容：福岡市場 高級フルーツギフト商品・クリスマスギフト商品開発、 高級フルーツ店舗販売 大分市場 旬入りフェア（すいか・梨・ぶどう）の実施 取組内容：メディアPR、市場キャンペーン、量販店での販売促進活動 事業費：6,205,691円	R3決算	300	必要性	B	
	R4決算		4,980				効率性
	R5決算			6,206	有効性	B	
	R6予算		9,605				
	事業開始年度		R3				
	事業の方向性		拡充		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	福岡都市圏をターゲットに生産者や百貨店、高級フルーツ店と連携したPRを行い日産フルーツの認知度向上につなげる。大分県内での旬入りフェアを充実させ、固定客の獲得やさらなる消費拡大につなげていく。				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
3	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
	事業開始年度			必要性			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性			
				有効性			
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
	事業開始年度			必要性			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性			
				有効性			
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
	事業開始年度			必要性			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性			
				有効性			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	③	地域を支える担い手の育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実 地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進 集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進 県や農協等の関係機関と連携した農業支援体制の強化 農福連携の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
農福連携実施農業事業所数（か所）	担当課調べ	11	R1	0	10	11	12	15	達成
集落営農組織法人数（組織）	第6次日田市総合計画	12	R1	9	9	9	9	10	未達成
新規就農者数（人）	第6次日田市総合計画	31	R1	27	42	25	37	33	達成
担い手への農地集積面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	2,144	R1	1,683	1,981	1,931	1,969	1,841	未達成
ファーマーズスクール研修生（累計）（人）	担当課調べ	12	R1	3	6	8	9	10	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

「農福連携実施農業事業所数」、「新規就農者数」については、目標を達成しており、未達成の指標についても目標達成に向けた取組が進んでいることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・大阪で開催の就農フェアにも出展し、新規就農希望者に対し市が作成したパンフレット等を活用してファーマーズスクールの取組内容や新規就農者向けの支援制度の周知を行った。
 ・ファーマーズスクールについては、研修生の内1名は模擬営農を経てR6年5月に就農。また1組は研修中に第三者継承の契約を行い、研修終了後の11月に円滑な就農ができた。
 ・新規就農者の経営安定と定着に向けて、国の給付金受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。
 ・集落営農組織の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、法人設立を支援し、地域の農地集積も図ることができた。
 ・農福連携については、「農福連携相談窓口」と連携し、研修会やマッチングに取り組みとともに、障がい者等の多様な人材が働きやすいトイレや休憩室の設置等の就業環境の整備を支援する農福連携整備事業を創設し、2団体が活用した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援した。内訳としては、新規参入4名、親元就農8名、雇用就農21名であった。
 ・ファーマーズスクールは、梨の研修生が1名、えのきの研修生が1組でえのきの研修生は、11月に修了して就農した。また新たにチンゲンサイの研修生1名が入校した。
 ・今後のこれからの梨の研修生に向けて継承圃地の管理等、受入体制について関係者や関係機関と協議を重ね、環境を整えてきた。
 ・集落営農組織で未法人化の任意組織は26組織あるが、構成員の高齢化等により法人化の取組は難しい状況にある。しかしながら、杉河内地区の圃場整備に伴う法人設立に向けて協議を重ね、R5年8月に設立、農地の集積を図った。
 ・農福連携については、R2年度の「農福連携総合相談窓口」設置以降、年々取組件数が増加しており、農業者の制度理解等も広がってきた。新規就農者の労働力確保相談の際にこの取組を紹介することと合わせ、障がい者の方も働きやすいトイレや休憩室の設置等を支援する農福連携整備事業も創設し周知した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

農業者の減少や高齢化等が進む中、農業の将来を切り拓くためには、創意工夫を凝らし、消費者ニーズの変化に対応する担い手の確保・育成が重要であることから国・県の給付金による支援やファーマーズスクールに取り組み、新規就農者やファーマーズスクール研修生も年々増加している。今後も引き続き、地域の農業を支える集落営農組織の強化に努めるとともに地域の農地を借り受けて農地保全を図っている大規模な個人経営体についても支援していく。また農福連携による労働力確保の取組、新規就農者や農業後継者に対する就農支援の充実、さらに企業の農業参入等に向けた取組を推進していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

・新規就農者や後継者の確保・育成には、継続して国の給付金制度や県の親元就農給付金を活用した支援及びファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行う。
 ・県やJA等及び生産者部会等の関係機関と連携し、第三者継承の経営資源のリスト化やサポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。
 ・担い手への農地集積は、改正基盤強化法に基づく地域計画において将来の目標地図を作成する際に関係者や関係機関と連携して推進を図っていく。
 ・農福連携については、社会福祉課のマッチング活動に加え、さらに取組を進めるため、就業環境整備を進めていく。
 ・集落営農組織については、担い手の確保につなげるために高収益作物の導入を図るための人材確保において人件費・社会保険料等に対して県事業を活用し支援していく。また地域の農地を借り受けている大規模な個人経営体についても農地保全に資する観点から、農業用機械の導入に対して支援していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	農業振興費（臨時的経費） 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの	・JAJAフェスタ開催に対する助成 事業費 2,558,665円 補助金額 800,000円（定額） 開催日 R5.11.12（日）	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			800		
			R5決算	有効性	B
800					
R6予算	800				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	JAJAフェスタを通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取組は必要である。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
2	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の共同利用の機械購入に対し助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や農地の有効活用を図るもの	対象組織数 2組織 ・（農）小野谷 トラクター1台（45馬力） ・月出山まちづくり委員会 コンバイン1台（3条刈） 総事業費 13,767,270円 補助金額 6,000,000円 補助率 1/2 補助上限 300万円	R3決算	必要性	B
			6,000		
			R4決算	効率性	B
			5,521		
			R5決算	有効性	B
6,000					
R6予算	9,110				
事業開始年度	H23	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
拡充	中山間地域の条件不利地域は、担い手不足等から、耕作放棄地の増加が懸念される。地域を支える集落営農組織に加え、農地保全を行う大規模な個人経営体への農地集積を進め低コスト化が図られるよう、機械購入に対し支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
3	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間150万円（夫婦の場合は1組225万円）を最長5年間、R4年度からは最長3年間、給付するもの	【経営開始型】（～3年度採択まで） <継続>（半期+前倒し） 1,500,000円×個人2名=3,000,000円 （半期分） 750,000円×個人2名=1,500,000円 467,136円×個人1名= 467,136円 【経営開始資金】（R4年度以降採択） <継続>（半期分） 1,125,000円×夫婦1組=1,125,000円 <新規>（半期分） 1,125,000円×夫婦1組=1,125,000円 【経営発展支援事業】（上限7,500千円） 3,657,000円×夫婦1組=3,657,000円 【合計】10,874,136円	R3決算	必要性	B
			11,863		
			R4決算	効率性	B
			15,375		
			R5決算	有効性	B
10,874					
R6予算	39,000				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	R4年度より給付金に加え、機械・施設等の導入支援が追加されており、本事業を活用して今後も新規就農者の経営確立・安定に向けた支援を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
4	農業振興ビジョン推進事業 H28年度に策定、R3年度に見直した「日田市農業振興ビジョン」の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの。R5年度はビジョンに掲げる各種指標について、実績調査を行い、達成状況の検証と分析を行った。	<活動内容> ・令和5年7月・11月 農業振興ビジョン推進委員会 ・令和6年 2月 意見交換会 委員謝礼…40,000円 委員旅費… 5,460円	R3決算	必要性	B
			108		
			R4決算	効率性	B
			28		
			R5決算	有効性	A
46					
R6予算	84				
事業開始年度	H29	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後もビジョンに示す各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
5	ファーマーズスクール研修事業 日田市ファーマーズスクールの運営に関して、就農コーチへの謝金、模擬営農中の圃場借上料を支払うほか、研修生の研修期間中の家賃を支援するもの	○大山えのきFS 研修生1組（夫婦1組） ○日田梨アカデミー 研修生1名 ○チンゲンサイFS 研修生1名 ・就農コーチ謝金 （えのき1組） 25千円×7ヵ月×1組=175千円 （梨1名） 25千円×12ヵ月×1名=300千円 （チンゲンサイ1名） 25千円×10ヵ月×1名=250千円 ・模擬営農圃場の借上料（上限200千円） 日田梨未来アカデミー就農コーチ 200千円 ・就農フェア出展大阪会場 （旅費） 51,060円×2人=102,120円 合計 1,027,120円	R3決算	必要性	B
			820		
			R4決算	効率性	B
			650		
			R5決算	有効性	B
1,027					
R6予算	1,365				
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	新規就農志向者のスムーズな就農に向け、今後も関係機関と連携しファーマーズスクールを運営していくとともに、就農フェア等での周知を図り研修生の増加を目指す。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	農業後継者育成支援事業 就農時55歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。開始型100万円/年、準備型150万円/年、最長2年間。新規就農者が出席する研修に対する助成。青年農業研究会へ助成するもの。	・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×8名=8,000千円 交付額：1,000千円/年（県1/2，市1/2） 交付期間：2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成（市10/10） おおいた日田青年農業研究会 126千円 大山町青年農業研究会 50千円	R3決算	B
			7,059	
			R4決算	B
			5,200	
			R5決算	B
			8,176	
R6予算		11,700		
事業開始年度	H28			
事業の方向性	現状維持 農業後継者の確保や青年農業者の相互のネットワーク形成に向けて、今後も本事業で支援を継続する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
7	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの	・農業資金利子補給金 農業経営基盤強化資金 直貸分：28,584円 転貸分：5,323円 特定災害対応緊急資金 農業近代化資金：1,245円	R3決算	B
			144	
			R4決算	B
			87	
			R5決算	B
			37	
R6予算		10		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持 厳しい農業情勢の中、意欲ある農業者が農業経営の展開を図るために必要な資金を円滑に融通するため、制度資金により利子補給を行い、経営安定が図れるよう支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
8	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの	・対象者数 1名 ・利子補給算出期間 令和5年1月1日～令和5年12月31日 ・利子補給率 0.1% ・利子補給額 1,866円	R3決算	B
			3	
			R4決算	B
			3	
			R5決算	B
			2	
R6予算		2		
事業開始年度	R2			
事業の方向性	現状維持 新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
9	新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農1～2年目の所得の補てんを行うこと、新規就農者の経営安定化を図るもの	○所得補てん 対象者1名 (満額) 1,000千円×2名=2,000千円 (割落とし) 500千円×1名= 500千円 合計 2,500千円	R3決算	B
			168	
			R4決算	B
			1,000	
			R5決算	B
			2,500	
R6予算		1,380		
事業開始年度	R2			
事業の方向性	現状維持 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、今後も本事業を活用し支援を行っていく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
10	農業振興費(経常的経費) 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用	・会計年度任用職員人件費(費用弁償含) 2,383,952円 ・施設及び公用車等維持管理費 148,290円 ・各種団体負担金、補助交付金 1,430,600円 ・ふるさと水と土保全対策基金積立金 106,862円 ・通信運搬費 204,000円 ・駐車場使用料 20,160円 ・旅費 72,657円 ・地域計画作成等検討会委員謝礼 40,000円 合計 4,406,521円	R3決算	B
			4,507	
			R4決算	B
			4,960	
			R5決算	B
			4,407	
R6予算		5,190		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
11	ひたアグリスクール運営事業 農業に触れる機会の少ない高校生を対象として、農業に触れる生産者との交流を行い就農の一助とするもの。また、農業に対する関心を持ってもらうため、生産者による現地研修及び売れる商品づくりに向けた地元企業、デザイナーによる研修を行い、生産から製造、販売の過程を学ぶ場を提供し、商品開発に対するスキル向上や6次産業への理解を深めるもの。	○担い手支援コース（実施回数2回） 報償費 87,000円 消耗品費 8,553円 食糧費 4,677円 ○商品開発コース（実施回数12回）開閉校式2回、現地研修2回、商品開発4回、デザイン研修4回 開発商品 3品 報償費 120,000円 消耗品費 86,127円 食糧費 3,360円	R3決算	116	必要性	B	
			R4決算				
			R5決算	281	310	効率性	B
			R6予算				
			事業開始年度	R1	646	有効性	B
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	農業の現場に触れる活動や地元企業との交流を通して商品開発や販売促進を行うことで若い世代に対して農業への関心を高めていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
12	農福連携整備事業 人口減少や高齢化が進む中、多様な人材活用が求められており、障がい者の力は、貴重な人材となっている。高齢化や人手不足に悩む「農業」「林業」と、社会参加と働く場を確保したい「福祉（障がい者）」がつながり、一緒に課題解決していく「農福連携」の取組を進めるため、障がい者等の多様な人材が働きやすい就業環境の整備を支援するもの。	事業主体：福祉施設等連携事業者2名 事業内容：休憩室の整備1件 トイレの設置1件 補助金額：957,000円	R3決算	0	必要性	B	
			R4決算				
			R5決算	957	1,500	効率性	B
			R6予算				
			事業開始年度	R5	1,500	有効性	B
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	新たな人材確保に向けて福祉施設等と農林業者の連携を促し、障がいのある人も働きやすい就業環境の整備に係る支援を継続する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
13	経営継承・発展等支援事業 農業者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、農業の持続的な発展を図るためには、農地をはじめとする地域の経営資源を次世代に継承していく必要がある。将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を上限100万円（国1/2、市1/2負担）まで支援するもの。		R3決算	0	必要性	B	
			R4決算				
			R5決算	0	2,000	効率性	B
			R6予算				
			事業開始年度	R5	2,000	有効性	B
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、今後も情報発信等を図り地域の中心経営体等から経営を継承した後継者が、経営を発展させる取組に対し支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
14	担い手農地集積事業 新規就農者等の担い手の就農相談に備え、農協が主体となって遊休農地を活用し、担い手等が入植しやすく、省力化が図られる基盤整備を行うことで、農地の確保と初期投資の負担軽減による、スムーズな就農を図るもの。	事業主体：大分大山町農業協同組合 事業内容：測量試験、暗渠排水工、水路改修、畦畔撤去工等 実施農地面積74.8a、暗渠設置工208m、開水路改修工23m、畦畔撤去工162m 等 総事業費：22,400,000円 補助額：県18,644,000円、市3,756,000円 補助率：測量試験 国100% 工事費 国 55%、県 14%、市 18.5% 推進費 国 12.5%	R3決算	22,400	必要性	A	
			R4決算				
			R5決算	22,400	有効性	A	
			R6予算				
			事業開始年度	R5	22,400	有効性	A
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	農業の抱えている問題である、就農の障壁の高さや増え続ける遊休農地の解決に本事業は有効である。事業主体である農協と協力して、本事業を継続して推進することが必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
15			R3決算		必要性		
			R4決算				
			R5決算		効率性		
			R6予算				
			事業開始年度			有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持							

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課、農業委員会事務局
	主要施策	④	農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 鈴木浩美、農業委員会事務局長 木村 和心

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策 農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等 経年劣化した農業用ため池の適正な管理 優良農地の保全と有効活用 耕作放棄地の解消 農業用水施設の防災減災対策
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
中間管理事業契約面積 (ha)	担当課調べ	177	R1	137	158	180	207	225	達成
防災重点ため池の点検 (箇所)	担当課調べ	22	R1	23	24	24	23	22	達成
中山間直接支払協定面積 (ha)	担当課調べ	879	R1	876	767	816	816	816	未達成
ため池廃止箇所数 (箇所)	担当課調べ	5	R1	2	2	2	3	4	未達成
ほ場整備面積 (ha)	担当課調べ	22	R1	2	0	0	0	2.4	未達成
農道舗装延長 (m)	担当課調べ	2,000	R1	2,000	3,244	1,776	1,313	792	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	「中間管理事業契約面積」及び「防災重点ため池の点検」以外の指標は未達成となっているが、ため池廃止は、1か所増やほ場整備面積については、諸留地区 (0.4ha) が完了する等、取組が進んでいることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災重点農業用ため池の適切な管理を行うよう、管理者へ豪雨が予想される前にため池の減水対策等の周知を図った。 ・ 中間管理事業契約は、基盤強化法による利用権設定からの切替や集落営農法人の新規設立支援及び既存集落営農法人への契約推進を行い、面積増加を図った。 ・ 中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に対して、多面的機能支払事業を推進した。 ・ 「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。 ・ 農業用水利施設の整備、更新が出来たことにより、適正な維持管理が出来るようになり農業用水利施設の長寿命化を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多面的機能支払については、構成員の減少に伴い、1組織が減少したものの中山間地域等直接支払の取組組織への推進により、1組織が追加され、農道や水利施設等の地域資源の保全が図られた。 ・ 中山間地域等直接支払については、64集落において今後の農地等の管理体制をまとめた集落戦略の策定を行い、農地保全の取組が図られた。 ・ 中間管理事業契約については、担い手へ農地集積を進め、農地の遊休化の防止や農作業の効率化が図られた。 ・ 農道舗装については、農地及び農業用施設の維持管理に係る農家の負担軽減を目的に生コン等の原材料を支給しているが、申請見込みの減により目標達成ができなかった。 ・ 農業用水利施設の整備、更新については、突発対応 (2箇所) を行ったことにより、適正な維持管理が出来るようになり農業用水利施設の長寿命化が図られた。 ・ 防災重点農業用ため池の適切な管理については、全ての防災重点農業用ため池の管理者による点検が実施され、その内2箇所のため池については現地にて詳細点検を行い異常なしと判断し、適切な管理が図られた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良農地を維持するため、中山間地域等直接支払事業の第5期対策に取り組み、農用地の維持・管理を行ってきた。また、農作業の負担軽減を図るため、生コンクリートやカバープランツの支給による農地の保全や農業用水利施設の長寿命化、防災重点ため池の適切な管理を行うことで優良農地の保全を図ってきた。農家の高齢化や後継者不足等による農家の作業負担が増加しているため、担い手への農地集積を進める地域計画作成の取組や農地の基盤整備事業及び農業用水利施設の整備更新事業を実施し、農家の作業負担の軽減を図りながら、今後も継続して農地保全に向けた取組を実施する。
--------------	--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払事業については、R2年度からR6年度までの第5期期間において継続した農用地の維持・管理を行っていき、体制整備を図るための集落戦略作成の取組を行ったことで今後の維持管理体制を確認した。第6期へ継続した取組を行っていく。 ・ 農家の高齢化、後継者不足による作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農家の労力や維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図っていく。 ・ 農業用水利施設の整備更新により、安定的な農業用水の供給が可能となる。また、使用しないため池の廃止を行い減災につなげていく。 ・ 中間管理事業契約については、改正基盤強化法に基づき、利用権設定からの切替や集落営農法人の作業受託についての契約推進、地域計画作成の取組により推進を図っていく。
-----------------------------	--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの	・交付内容 田：急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑：急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績 集落協定数：108協定 対象面積：816.0ha 交付額：109,079,016円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金：1,690,000円 国 1/2 市 1/2	R3決算	A
			110,498	
			R4決算	B
			110,705	
			R5決算	B
			110,770	
R6予算	110,830			
事業開始年度	H12	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
2	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの	R4年度に国及び県の方針や社会環境の変化等を踏まえ、農振計画の全体見直しを行い、R5年度より停止していた随時変更の受付を再開した。 7月・12月・2月に日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費：145,000円 ・旅費：34,359円	R3決算	
			143	
			R4決算	
			42	
			R5決算	
			180	
R6予算	218			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
3	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理	光熱水費：255,819円 修繕料：200,000円 手数料：1,356円 清掃業務委託料：84,000円	R3決算	
			3,658	
			R4決算	
			526	
			R5決算	
			542	
R6予算	597			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
4	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。	・補助内容 事業費の50%（原則1件100万円まで） ・補助実績 件数：17件 総事業費 10,987,043円 補助金額 6,497,580円	R3決算	B
			4,927	
			R4決算	B
			4,865	
			R5決算	B
			6,498	
R6予算	8,985			
事業開始年度	0	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望に対し柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課
5	土地改良施設維持管理適正化事業 土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 3,060,000円×1/2=1,530,000円 負担金 350,000円×1/2= 175,000円 市補助金=1,705,000円 工事 日田市土地改良区 水路補修箇所（亀川水路：1箇所、小ヶ瀬水路：3箇所、東寺水路：2箇所、小迫水路：2箇所）	R3決算	B
			1,787	
			R4決算	B
			2,407	
			R5決算	B
			1,705	
R6予算	2,420			
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	土地改良施設の機能維持及び長寿命化を図るため、土地改良区が本事業を実施する場合は今後も支援する。			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	県営防災重点農業用ため池整備事業(ため池整備) 農業用ため池の老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、緊急度の高いものから計画的に整備を行うもの。	・九郎仁田地区 工事費一式、測量設計一式 県営事業費 20,000,000円 市負担金 20,000,000円×11%=2,200,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市 11% 地元 0%	R3決算	A
			150	
			R4決算	A
			8,580	
			R5決算	A
	2,200	有効性		
R6予算	1,329			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
7	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。	・須ノ原3期 用水路工 L=1,619m、測量設計 1式 ・合田地区 測量設計 1式 ・日掛地区 測量設計 1式 ・千倉ダム2期 取水施設工 1式 ・女子畑地区 水路工 L=350m 県事業費 185,000,000円 市負担金 185,000,000円×12%=22,200,000円 地元分負担金 185,000,000円×3%=5,550,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 12% 地元 3%	R3決算	B
			16,171	
			R4決算	B
			28,064	
			R5決算	B
	27,750	有効性		
R6予算	29,250			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	老朽化した水利施設を有する地区が多数あるため、新規地区を含め今後も取り組む必要があることから、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。	・支援実績 農道舗装 16路線 L=792m 水路整備 6箇所 L=497m 防草シート 5箇所 A=4,400㎡	R3決算	
			11,459	
			R4決算	
			10,819	
			R5決算	
	8,316	有効性		
R6予算	12,600			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
9	農業用施設管理保全対策事業 日田市土地改良区が管理する市街地の水路は、農業用水の利用にとどまらず、火災、災害防止・水中動植物の育成・水辺空間の形成による水郷ひたのイメージアップ等と、多面的な機能の役割を發揮し、国土保全に寄与しているため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 13,160,500円 市補助金 6,000,000円	R3決算	B
			6,000	
			R4決算	B
			6,000	
			R5決算	B
	6,000	有効性		
R6予算	6,000			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日田市土地改良区が管理する、市街地内の水路の維持管理を行うことで安定した用水の供給を確保するとともに、消防水利、歴史的景観等多面的な機能が保持されるため、管理運営経費に対して今後も助成を行う。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
10	県営防災ダム整備事業(ため池総合整備[ため池群整備]) 対象ため池は2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。	曾田第一池 ・用地費、補償費 ・工事費 ・測量試験費 県営事業費 55,000,000円 市負担金 6,050,000円 負担割合 国 55% 県 34 市 11% 地元 0%	R3決算	A
			2,090	
			R4決算	A
			12,650	
			R5決算	A
	6,050	有効性		
R6予算	5,500			
事業開始年度	H30			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	事業名・事業内容 県営中山間地域総合整備事業（日田地区2期） 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。	事業内容 ：ほ場整備 ・測量設計一式（鎌手、小野、町野地区） ・工事費一式（鎌手、小野、町野地区） ・換地費（諸留・町野地区） 県営事業費 100,000,000円 市負担金 100,000,000円×10%=10,000,000円 地元負担金 98,332,796円×5%=4,916,639円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% ・報償費 換地委員手当 135,000円（県支出金）	R3決算	B
			13,783	
			R4決算	B
			9,450	
			R5決算	B
			15,052	
R6予算	B			
14,700				
事業開始年度		H29		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農業用水路の更新やほ場整備を行うことで、生産基盤の安定を図り、耕作放棄地の増加を抑制し、営農意欲の向上を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
12	事業名・事業内容 地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。	事業内容 ：事後保全（突発事故）：入江工区、美濃工区 工事請負費 6,105,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10% ・測量設計業務：高瀬地区 業務費 6,468,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R3決算	B
			6,888	
			R4決算	B
			7,843	
			R5決算	B
			12,573	
R6予算	B			
21,750				
事業開始年度		H28		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農業用水利施設の多くが老朽化しているため、県営事業で取り組めない地区について実施していく。また、水利施設における突発事故の対応が可能であるため引き続き取り組む。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
13	事業名・事業内容 防災重点農業用ため池整備事業（ため池廃止） 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある、防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されていないため池を廃止するもの。	事業内容 ：柳原ため池 測量設計業務 3,135,000円 ・へば山ため池 工事請負費 10,461,000円 負担割合 国 100%	R3決算	A
			3,080	
			R4決算	A
			16,005	
			R5決算	A
			13,596	
R6予算	A			
14,000				
事業開始年度		R3		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、廃止事業に取り組んでいく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
14	事業名・事業内容 県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区） 将来の担い手を確保・育成するために、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	事業内容 ：区画整理 1式 ・測量設計 1式 ・用地費及び補償費 1式 県営事業費 204,160,000円 市負担金 204,160,000円×10%=20,416,000円 地元負担金 204,160,000円×7.5%=15,312,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・委託料 1式 調査・調整事業委託料 1式 業務費 440,000円 負担割合 国 55% 県 25% 市 20% ・報償費 1式 換地委員手当 135,000円（県支出金）	R3決算	B
			18,713	
			R4決算	B
			5,538	
			R5決算	B
			35,856	
R6予算	B			
41,285				
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	生産基盤の整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、今後も本事業の実施が必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
15	事業名・事業内容 県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区） 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	事業内容 ：鳥獣侵入防止柵工 1式 ・区画整理工 1式 県営事業費 62,208,000円 市負担金 62,208,000円×10%=6,220,800円 地元負担金 62,208,000円×7.5%=4,665,600円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・委託料 調査・調整事業委託料 1式 業務費 1,375,000円 負担割合 国 55% 県 25% 市 20% ・報償費 換地委員手当 105,000円（県支出金） ・耕地利用高度推進事業 1式 耕地利用高度推進事業 5,027,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 15%	R3決算	B
			6,464	
			R4決算	B
			8,056	
			R5決算	B
			17,371	
R6予算	B			
4,217				
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	H29年災害を受けた農地の再整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、事業完了に向けて取り組んでいく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
16	農業委員会費 農業委員会の運営に係る経費	[主な活動実績] 農業委員：19名 ※R6.3からは18名 (任期)改選前 R2.7.20~R5.7.19 改選後 R5.7.20~R8.7.19 農業委員会定例総会(年12回実施) 許可件数 3条：99件、4条：33件、5条：44件 他 農業委員会臨時総会(1回：委員改選後に会長選挙等実施) 現地調査(年12回実施) 調査件数：182件 農地利用最適化推進委員：19名 (任期)改選前 R2.7.20~R5.7.19 改選後 R5.7.20~R8.7.19 利用状況調査(各担当区域内の現地調査を実施【8月~9月】。 調査を元に利用意向調査を実施【対象農地：41ha、449筆】。)	R3決算	24,619	必要性		
			R4決算			25,782	効率性
			R5決算	27,383	有効性		
			R6予算			28,605	
			事業開始年度	0	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 農業委員会事務局長 木村 和心 農業委員会事務局
			17	農業者年金業務委託事業 独立行政法人農業者年金基金より受託し、年金の加入や脱退・裁定請求などの事務を行うもの。 あわせて、農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に年金制度普及促進の活動を実施。	[事務局での業務] ・農業者年金加入 3件 ・裁定請求 6件 ・死亡手続 20件 ・現況届の受理 183件 ・年末に一定以上の経営面積を持つ農業者に対して加入推進のチラシを送付(R5年度 6,019件送付) [委員の業務] 農業委員19名(R6.3からは18名)・農地利用最適化推進委員19名、その中でも加入推進部長として選任された5名の委員が、新規就農者などを中心に個別訪問を行い、加入推進活動を実施。	R3決算	284
R4決算	296	効率性					
R5決算						244	有効性
R6予算	326						
事業開始年度		0				事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項	
18	農地売買支援事業 農業経営基盤強化促進法に基づく、農地売買支援事業(売買による農地の利用集積等の業務)を、大分県農業農村振興公社より受託して実施するもの。	売り手・買い手と大分県農業農村振興公社の双方の調整及び登記手続書類の収集等を実施。 令和5年度実績：買入1件、売渡2件 [過去の実績] 令和4年度実績：買入1件 令和3年度実績：買入3件、売渡3件 令和2年度実績：買入1件、売渡1件				R3決算	70
			R4決算	23	効率性		
			R5決算			37	有効性
			R6予算	30			
			事業開始年度		0	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項	
			19	畜産施設等復旧支援事業 (災害復旧) ・養鶏農家(廃用雞の補充) 令和5年7月豪雨により、畜産経営に支障をきたすため、復旧に要する経費を補助するもの。 補助対象額：195千円 ・酪農家(分娩監視カメラの修繕) 補助対象額：504千円 ・補助率：2/3(県1/3、市1/3)	R3決算	0	必要性
R4決算	1,051	効率性			A		
R5決算						699	有効性
R6予算	0						
事業開始年度		R5			事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課
廃止・完了	復旧完了。						
20	農業施設等復旧支援事業 令和5年梅雨前線豪雨により被災した、梨棚の損壊及び農業用施設、農業用機械等の浸水、流失等、甚大な被害が発生したことから、営農再開や農業経営の継続を目的に早期復旧に対して支援するもの。	事業名：農業用施設等復旧支援事業 事業主体：被災した農業者等 事業内容：農業用施設の再建・修繕、農業用機械の再取得・修繕 事業費：10,452,201円 補助金額：6,972,000円(県1/3：3,479,000円、市1/3：3,493,000円)	R3決算		必要性	B	
			R4決算				6,972
			R5決算	23,028	有効性	A	
			R6予算				
			事業開始年度	R5	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 農業振興課 五藤和彦 農林振興部農業振興課
			現状維持	農業用機械や農業用倉庫等の農業用施設の災害復旧のための補助事業で、令和6年度繰越事業であるため今後も継続する。 令和6年度繰越額：23,028,000円			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
21	農道保全対策事業（橋梁点検） 農道の保全対策にあたっては、日常的な管理を適切に実施するとともに、定期点検により損傷の把握、健全度の診断を行い、計画的に予防保全を図る必要がある。 総事業費 1,500千円 事業規模 2橋 事業内容 定期点検	・農道保全対策事業 橋梁点検 2橋（神ノ釣橋、萩迫橋） 工事請負費 1,210,000円 負担割合 国 100%	R3決算	必要性	A	
			R4決算			
			R5決算	1,210	効 率 性	A
			R6予算			
			事業開始年度	5		有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	定期点検は施設の健全化の診断を行い、補修計画を検討する上で重要な判断材料となり、今後も継続していく。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
22	農業基盤整備促進事業（松山地区） 松山川からの用水路が未整備であり、農業用水不足により水稲の作付が困難となっていることから、受益地へ安定した用水の供給を図り、生産拡大を目指し農業競争力の強化を図る。	・用水路整備 L=60m 工事請負費 3,223,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	3,223	効 率 性	B
			R6予算			
			事業開始年度	5		有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	令和5年度に事業が終了したものの。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
23	農業基盤整備促進事業（中山地区） 農地の区画が狭小であり維持管理労力の負担による農地の荒廃化が進んでいる状況にあるが、農地の区画整理を行うことで農作物の効率化及び管理の省力化を図り、農地の荒廃化の抑制を行うもの。	・区画整備 A=0.12ha 工事請負費 4,675,000円（繰越） 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	0	効 率 性	B
			R6予算			
			事業開始年度	5		有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	狭小な農地の区画整理を行うことで、農作業の効率化及び管理の省力化を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
24	農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）柳野地区 平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害をうけ、河川改修や県道の付替えにより営農ができない状況が続いている。農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るもの。	・委託料 境界測量、区画整理実施設計、用水施設実施設計、電気探査業務、換地業務 委託料 18,553,000円（繰越 13,567,000円） 負担割合 国 65% 県 14% 市 21% 地元 0%	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	18,553	効 率 性	B
			R6予算			
			事業開始年度	R5		有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	被災した農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い、水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
25	農業委員会サポートシステム更新事業 農業委員会サポートシステムに登録している字図と農地台帳の情報の更新を行うもの。 また、同システムは令和4年度農業委員会に整備するタブレット端末と連携し現地調査等で入力した内容が、システムに反映され効率良く集計・分析ができ、「地域計画」における目標地図の作成に有効となるものである。	農業委員会サポートシステムを最新の状態に更新するためには、権利情報の再アップロード (①)・地番図データ出力(②)・①と②のデータを紐づけ(③)・農業委員会サポートシステムへの地図データ登録(④)の4業務を発注することとなるが、①権利情報の再アップロードにかかる業務を行える自庁システムの保守業者に対し、全国の市町村から依頼が集中し、年度内に作業を行うことができないこととなったため、令和5年度は②地番図データ登録業務のみ実施し、その他の業務(①③④)は、令和6年度に繰り越すこととなった。	R3決算	必要性	B	
			0			
			R4決算	0	効 率 性	B
			0			
			事業開始年度	R5		有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	農地情報等の公開のため、今後も権利情報の再アップロード等の業務を定期的に行い、農業委員会サポートシステムを最新の状態に更新する。		農業委員会事務局長 木村 和心 農業委員会事務局			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
26	農地集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化のため、農地中間管理機構（事業）を通じて農地の集積等を促進し、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの	①機構集積協力金（対象地区）杉河内 （交付単価）28,000円（10a当たり） （貸付面積）1,442a （交付額）4,037,600円 ②農地集積・集約化促進交付金（対象地区）つかだ （交付単価）10,000円（10a当たり） （貸付面積）1,146a （交付額）1,146,000円 ①+② 5,183,600円	R3決算	必要性	B
			59		
			R4決算	効率性	B
			0		
			R5決算	有効性	B
			5,228		
R6予算					
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高齢化等により農業者の減少や耕作放棄地の増加が懸念される中、農地が利用されやすくなるよう中心的経営体へ農地を集積するよう地域計画を作成する取組を行っており、本事業を活用することで集積の取組を促進できるため制度が存続する限り継続する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
27	農地費（農業農村整備事業） 県営・団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するもの。 入江梨団地の造成により建設した農業用施設用地の借地を行うもの。	土地改良事業費に対する特別賦課金 589千円 入江梨団地農業施設用地借地料 15千円	R3決算	必要性	B
			428		
			R4決算	効率性	B
			604		
			R5決算	有効性	B
			708		
R6予算					
事業開始年度	H20				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	県営、団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するものであり、今後も継続していく。 また、入江梨団地の造成工事により建設した農業用施設の用地借地料であり、今後も継続していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
28	農地費（経常的経費） 農道管理等に要する維持管理費（保険料・融雪材・農道補修料・農道の草刈り・除雪作業等） 農地費関連負担金	旅費：73千円、消耗費：79千円、修繕料：1,225千円、通信運搬費：16千円、保険料：16千円、委託料：719千円、使用料等：15千円、交付金：1,058千円	R3決算	必要性	
			4,137		
			R4決算	効率性	
			4,162		
			R5決算	有効性	
			3,201		
R6予算					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
29	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけでなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持（田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a） 資源向上（田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a） ・組織数：30組織 ・対象面積：850ha ・交付額：26,837,685円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金：100,000円 国10/10	R3決算	必要性	B
			27,336		
			R4決算	効率性	B
			27,169		
			R5決算	有効性	B
			26,938		
R6予算					
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。 また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
30		活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	⑤	環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進 良質な堆肥の生産及び地域内循環の推進 農業分野への再生可能エネルギー導入の促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
各種事業を活用した堆肥散布量（t）	担当課調べ	2,400	R1	1,648	1,713	1,856	2,089	1,962	未達成
環境保全型農業直接支払事業協定面積（ha）	担当課調べ	22	R1	22	22	18	17	17	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

（判定理由）
環境保全型農業直接支払事業協定面積については、対象農用地の災害復旧等に伴う農地面積の変更により縮小を余儀なくされている。各事業を活用した堆肥散布量については、国の肥料高騰対策と合わせて実施したことから取組件数は増となったが、年度によって散布量の増減がみられる。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・環境に配慮した持続的な農業と多面的機能の健全な発揮を図るために国の環境保全型農業直接支払交付金を活用して化学肥料や農薬を低減し、環境保全型農業に取り組む組織を支援した。
・耕種農家が、市内畜産農家から購入する堆肥について、国の肥料高騰対策である散布費補助と合わせて購入費の補助を行った。また、新たに集落営農組織に対して、堆肥散布機械の導入支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・環境保全型農業直接支払事業については、多面的機能支払取組組織の研修会等で紹介を行っているが、要件として化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAP指導者による指導・研修に取り組むことが必要であることからハードルが高く、取組組織の増加にはつながらなかった。
・肥料高騰を受け、耕種農家に畜産堆肥の必要性が高まってきた。また、令和4年度より集落営農組織に加え、個人農家も補助対象としたことから取組件数の増加にはつながったが、散布量の拡大には至っていない。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

環境に配慮した持続的な農業と多面的機能の健全な発揮を図るために環境保全型農業直接支払事業を活用して取組を行ってきた。さらに、地球温暖化対策として「みどりの食料システム」の取組の重要性が増してきており、現在の取組を継続しながら、市内の組織と情報を共有していく。
畜産堆肥の有用性が耕種農家へ浸透し、堆肥の活用が定着化してきている。今後は、科学肥料が高騰していることもあり、新規取組等更なる堆肥の利用拡大を進めていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

・環境保全型農業直接支払事業については、地球温暖化等に対応するため、国は「みどりの食料システム」を策定し、より環境に配慮した施策とする内容に移行しており、本事業もこれまでの要件に加え、GAP指導員による研修の義務付け等、ハードルは高くなっているが、取組を継続していく。
・肥料価格高騰を受け、集落営農組織や農協、個人の農業者に堆肥の必要性を周知することで、年間を通じた堆肥の利活用をすすめていく。また、堆肥散布機械の活用により、堆肥利用率の向上を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの	・補助内容 緑肥：6,000円/10a ・組織数：1組織 ・対象面積 緑肥：1,690a ・交付額 1,014,000円	R3決算	1,104	B
			R4決算		
			R5決算	1,014	B
			R6予算	1,370	
	事業開始年度	H28			
事業の方向性	現状維持 本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
2	地域資源活用推進事業（畜産堆肥） 地域資源（畜産堆肥）を利用した循環型農業を推進するため、市内の農業者または農業者団体が農作物の生産に必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 また、堆肥散布を行う市内の集落営農組織の散布機械の導入に対して補助を行う。	①堆肥購入補助 事業実施主体：52団体、対象数量：1,962.4t 散布面積：89.9ha、補助金額：1,962,400円 補助単価：1,000円/t ②堆肥散布機械導入補助 事業実施主体：2団体 補助金額：1,610,500円 補助率：1/2以内（上限100万円/台）	R3決算	1,590	B
			R4決算		
			R5決算	3,572	B
			R6予算	4,000	
	事業開始年度	H26			
事業の方向性	拡充 良質な堆肥を生産し、地域内循環を推進する。また、堆肥散布の省力化を図り、更なる堆肥の活用を促す。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
3	畜産振興事業 日田式循環型農業推進協議会負担金：耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、畜産飼料の自給率の向上を図り、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 日田酪農組合育成事業補助金：酪農業の振興を図るため、日田酪農組合が実施する育成事業の経費に対して、補助金を交付するもの。	・日田式循環型農業推進協議会負担金：413,000円 ・日田酪農組合育成事業補助金：172,000円 事業費：345,422円（補助率：1/2以内） 品評会費（牛運搬料等）、牛乳消費拡大（モーモースクール）など	R3決算	1,007	B
			R4決算		
			R5決算	585	B
			R6予算	655	
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持 日田式循環型農業推進協議会：引き続き事業を継続し、堆肥の品質向上と利活用、自給飼料生産を推進する。 日田酪農組合育成事業：品質や飼養管理の向上及び消費拡大等に資する活動を引き続き支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
4					B
					B
	事業開始年度				
事業の方向性	現状維持 日田式循環型農業推進協議会：引き続き事業を継続し、堆肥の品質向上と利活用、自給飼料生産を推進する。 日田酪農組合育成事業：品質や飼養管理の向上及び消費拡大等に資する活動を引き続き支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
5					B
					B
	事業開始年度				
事業の方向性	現状維持 日田式循環型農業推進協議会：引き続き事業を継続し、堆肥の品質向上と利活用、自給飼料生産を推進する。 日田酪農組合育成事業：品質や飼養管理の向上及び消費拡大等に資する活動を引き続き支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	⑥	魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進 有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化 グリーンツーリズムの推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
多面的機能支払協定面積 (ha)	担当課調べ	880	R1	793	849	869	861	850	未達成
農産物の鳥獣被害 (千円)	林業振興課調べ	11,502	R1	14,837	12,470	11,172	11,448	12,488	未達成
ひたむき (農業振興課インスタグラム) のフォロワー数 (人)	担当課調べ	1,800	R1	1,658	1,664	1,707	1,803	1,857	達成
農業公園の来客数 (人)	担当課調べ	22,000	R1	23,529	7,062	10,905	19,431	15,521	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

「ひたむきのフォロワー数」以外の3項目が未達成であることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・中山間地域等直接支払集落に対して多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。
- ・農業公園については、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、コロナ前と同規模のバラフェアを開催した。
- ・農業振興課インスタグラムについて、旬な農業情報や福岡都市圏、大分県内でのイベント等について、タイムリーかつ露出度の高い情報発信を行った。
- ・集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、5か所に資材の現物支給を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では、7か所に対し支援を行った。H29年九州北部豪雨により被災した防護柵1か所、R2.7月豪雨により被災した防護柵の5か所、R5.7月大雨で被災した防護柵1か所に対して復旧費等の助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・多面的機能支払取組組織の内、日向協定が更新を中止したが、小河内協定が新規取組組織として追加となったものの既存組織の面積減少でR4年度に比べ、若干減少した。
- ・農業公園については、農産物の広告宣伝やイベント等の旬な情報をタイムリーに発信し、露出度を高めたことでフォロワー数の実績は目標値を上回った。
- ・農業公園については、蔓延防止措置等の規制緩和やコロナ禍でも実施可能なイベントへの見直しを行い、3年ぶりのバラフェアを開催。コロナ明け後のR4年度は約2万人へ大幅に回復したが、R5年度は規制緩和2年目でより行動範囲が広がったことや9・10月の日照不足で秋のバラフェア時に満開の状態とならなかったこと等により来客数が減少した。
- ・鳥獣害による農林産物被害額は前年度比で被害額が減少したが、R5.7月大雨により被災した防護柵もあったこと等により地域によっては被害が増加したと考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

条件不利地域である中山間地域や多面的機能を有する農地及び水路等の保安全管理について国の事業を活用し、地域内の合意形成のもと継続した取組を行ってきた。又、多面的機能支払事業については、取組組織数も少しづつ増え、農地の持つ公益的機能を地域一体となって保全を図ってきた。今後も水源涵養や自然環境の保全等の多面的な機能を維持するため、美しい田園景観づくりや鳥獣害に強い集落の形成、農産物を通じた都市との交流や教育、観光等との連携を図りながら魅力ある農村づくりを推進していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・農地や農業用水路など農村の資源は、多面的機能を有し、貴重な財産であり、次の世代に引き継がれていくことが必要である。R7年度からの第6期対策に向けて中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して、引き続き、新規地区の取組も含め、推進していく。
- ・農業公園については、感染症の5類移行を踏まえ状況を注視しながらバラフェアを開催し、誘客を図るとともに農業と観光等をトータル的に情報の発信を行い施設の活用策の検討を進めていく。
- ・季節性インフルエンザと同じ5類移行に伴いイベント等の開催が増加することから旬な農業情報の発信を行うことで農産物の魅力向上を図り、フォロワー数の獲得につなげていく。
- ・集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の導入が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの 事業開始年度 H26 事業の方向性	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:30組織 ・対象面積:850ha ・交付額:26,837,685円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:100,000円 国10/10	R3決算	B
			27,336	
			R4決算	B
			27,169	
			R5決算	B
26,938	有効性			
R6予算	28,816			
現状維持		農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。 また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。	評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
2	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費 事業開始年度 H24 事業の方向性	農業公園来客数15,521人(前年度比 Δ3,910人) ローズガーデン入場者数5,360人(前年度比 Δ1,800人) 報償費 59,550円 消耗品費 29,912円 印刷製本費 87,615円 計 177,077円	R3決算	B
			40	
			R4決算	B
			133	
			R5決算	B
178	有効性			
R6予算	203			
見直し		天瀬農業公園の活用に向け、民間の提案等をもとに地元の意見を伺いながら、地域振興につながるよう合意形成を図っていく。	評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
3	農業公園管理費 施設の維持管理 天瀬農業公園施設の維持管理費 事業開始年度 H17 事業の方向性	報酬 2,728,800円 原材料費 66,040円 職員手当等 532,264円 使用料及び賃借料 83,610円 共済費 282,272円 修繕費 276,648円 旅費 41,193円 手数料 33,000円 消耗品 654,746円 委託料 8,999,250円 燃料費 815,807円 光熱水費 764,188円 備品購入費 65,890円 通信運搬費 38,664円 計 15,382,372円	R3決算	
			15,382	
			R4決算	
			15,956	
			R5決算	
15,382	有効性			
R6予算	17,567			
拡充		有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行った。また、令和6年度より猟期内イノシシの報償費単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額することで、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。	評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
4	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの 事業開始年度 H17 事業の方向性	・有害鳥獣捕獲報償金 39,396千円 イノシシ 1,612頭 シカ 2,554頭 アナグマ 373頭 サル1頭 タヌキ 176頭 アライグマ 411頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 254名 254千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 57名、わな猟 135名 985千円	R3決算	B
			38,164	
			R4決算	A
			49,707	
			R5決算	A
42,635	有効性			
R6予算	56,346			
拡充		有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行った。また、令和6年度より猟期内イノシシの報償費単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額することで、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。	評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの 事業開始年度 H23 事業の方向性	・鳥獣被害防止総合支援事業 146円 5地区 3,924m (国交付金事業 5地区 3,924m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 65,600円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対してわな狩猟税を補助するもの。 8名分。	R3決算	B
			28,998	
			R4決算	A
			71	
			R5決算	A
146	有効性			
R6予算	5,116			
現状維持		防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 388千円	R3決算	619	必要性	B
		・電気柵(猪) 1,300m 6名	R4決算			
		・電気柵(鹿) 0m 0名	678	389	効率性	A
		・トタン柵 228m 1名	R5決算			
		・ネット柵 0m 0名	R6予算			
	補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	405	有効性	A		
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	①	多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進 市有林活用の促進 生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	503	RI	388	504	367	353	351	未達成
市有林活用モデル林整備面積※R3より下段の指標に移行 (ha)	担当課調べ		RI	3.9	5.51				—
市有林多様な森づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	5	RI	0		3.38	3.86	3.44	未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	1	RI	2.46	3.69	1.33	3.58	5.7	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

前年に比べ実績値はほぼ横ばいであるが、半数以上で目標を下回っているため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

主伐(再造林)・間伐等の森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて河川溪流沿い2カ所1.07haを整備した。また、市有林多様な森づくり整備では、利用期を迎えた市有林において、木材の供給や雇用の創出等を目的に一定の主伐を進め、その後の再造林は公益的機能の増進を重視しながら、尾根急傾斜には広葉樹を植栽し、適地適木の考えの下、更新を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎え、間伐から主伐・再造林の促進へとシフトしている中、ウッドショック等以降の主伐の増加に伴い再造林の作業量増加により、除間伐面積の実績は目標値の7割となった。また、市有林多様な森づくり整備面積は、作業員単価等の上昇により、面積を縮小して更新を行ったため、目標値を下回った。災害に強い森林づくり整備面積は、豪雨災害の河川災害復旧工事等が進んだことで、流木被害対策予定箇所を整備に着手できたため、目標値を上回った。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和元年にスタートした森林環境譲与税を新たな財源として、造林補助の上乗せや、未整備森林の調査、風倒木や流木被害の未然防止、林道巡視などの森林整備の推進が図られ、多面的機能を発揮する森づくりを一定程度進めることが出来た。一方で、主伐の急増に伴い、担い手不足や徐間伐が減少するなどの課題もあった。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

令和6年度から森林環境譲与税が満額交付されることや、森林環境税として課税・徴収が始まり国民の関心も高くなることが予想される。今後、更なる森林整備を図り、多面的機能を発揮する森づくりを推進するため、主伐の急増に伴う再造林の徹底や、激甚化する豪雨災害の被害軽減に向けた、風倒木や流木の未然伐採、手入れの行き届いていない未整備森林の調査と整備に取り組む。

また、市有林についても、年齢構成の平準化のための更新作業(主伐・再造林)や公益的機能の発揮のため間伐事業を増加させるなど適切な森林整備に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 256.65ha 除間伐 162.39ha 下刈り 1056.673ha シカネット 55,503m 路網整備 34,600m 未利用間伐材利用促進事業 189.48ha ・補助金合計 129,697,850円	R3決算	A
			104,649	
			R4決算	A
			118,349	
			R5決算	B
			129,698	
R6予算	126,400			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 680,000円	R3決算	B
			690	
			R4決算	B
			279	
			R5決算	B
			684	
R6予算	763			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所:2か所(大塚、萩尾市有林) ・整備面積:合計3.44ha ・整備内容:立木伐採、搬出、地持え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生~5年生) ・委託金額:主伐・再造林等(3.44ha) 25,141,600円 測量・調査等 1,435,500円 下刈面積(14.41ha) 2,898,500円	R3決算	B
			22,311	
			R4決算	A
			26,418	
			R5決算	B
			29,476	
R6予算	28,523			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化のため更新作業(主伐・再造林)を進めるとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多様な森づくりを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市有林維持管理事業 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの	・市有林における施策・維持管理の実施 間伐面積(切捨):3.65ha 委託金額 2,074,366円 間伐面積(搬出):1.12ha 委託金額 1,011,134円 ウッドコンビナート緑地帯草刈:3.70ha 委託金額 1,089,000円 森林調査 827,200円 倒木伐採処理等 2,243,658円 市有林巡視業務 980,016円 森林保険等 675,014円	R3決算	A
			7,455	
			R4決算	B
			10,195	
			R5決算	B
			8,898	
R6予算	29,084			
事業開始年度	H25			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市有林内の多面的機能の維持増進のため令和5年度より搬出間伐の事業量を増加させた。また、保全活動としての巡視や草刈り、倒木処理など適切な維持管理を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	日田もりビジョン推進事業 「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン(平成26年度策定、令和元年度改訂)」に掲げられた施策や取組の推進状況の検討を行うとともに、令和5年度はビジョンの第2次見直しを行い、改訂版を策定するもの	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 16名 委員会実績 年間4回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼 195,000円 ・委員費用弁償 59,696円 ・消耗品費 48,007円 ・通信運搬費 50,000円 ・委託料 3,060,000円	R3決算	B
			48	
			R4決算	B
			104	
			R5決算	A
			3,413	
R6予算	75			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	推進検討委員会を開催し、改訂版のビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	林業振興費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道 巡視委託業務などに係る経費	・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 140,330円 ・林道巡視管理委託業務 1,598,850円 ・各種団体負担金 1,952,000円 ・農業用水ポンプ施設電気量補助金 33,311円 ・その他林業振興経費 253,988円	R3決算 3,833	必要性		
			R4決算 3,775		効率性	
			R5決算 3,839	有効性		
			R6予算 4,032			
		事業開始年度	H17			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
7	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が 行われていない未整備森林の把握や現況調 査、意向調査、市町村森林経営管理事業等 を行うもの	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森 林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料 2,602,600円 ・路網敷設準備調査委託業務 1,760,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 158,439円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,373,617円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R3決算 24,525	必要性	A	
			R4決算 14,397			効率性
			R5決算 7,687	有効性	B	
			R6予算 19,441			
		事業開始年度	RI			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林環境譲与税の満額交付を踏まえ、未整備森林の把握や意向調査を委託するなど加速化を図るとともに、未整 備森林地域への路網整備や市内全域の森林資源解析結果のGIS搭載など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路 網整備を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
8	風倒木被害軽減対策事業 森林環境譲与税を活用し、地域の防災拠点 や重要インフラ施設及び周辺森林の内、防 災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森 林等の整備について、防災機能等各種機能 強化を目的に実施する。なお、R4年度以降 は避難所や重要インフラ付近の電線に影響 を与える支障木の伐採を行い被害を軽減す るため森林の整備を行う。	・防災拠点等周辺森林整備事業 実施団体：2団体2箇所、補助金：1,988,140円、看板設置：1箇所42,240円 ・森林事前伐採事業 （九州電力実施分）実施場所：日田市天瀬町の32電柱径間 約1.5km 負担金：2,500,000円 （大分県治山林道協会分）実施場所：日田市天瀬町2箇所、実施面積：0.03ha、委託料： 2,165,900円、	R3決算 1,970	必要性	A	
			R4決算 5,192			効率性
			R5決算 6,697	有効性	B	
			R6予算 10,000			
		事業開始年度	R2			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林環境譲与税を活用し、引き続き防災拠点・重要インフラ周辺の適切な森林整備への支 援、及び災害時の停電被害等防止の観点から電線沿いの支障木の事前伐採を継続して行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
9	森林防災流木等対策事業 大字西有田 一の瀬川沿い1.01ha 大字鶴河内 日明原川沿い0.06ha （参考） 県単事業 河川漂流沿い 3箇所2.08ha 尾根・急傾斜地 1箇所2.55ha	平成29年及び令和2年豪雨により甚大な被 害を受けたことにより、流木の発生や浸食 の危険性が高い河川や漂流沿い及び尾根・ 急傾斜地等で人工林の整備を行う。河川や 漂流に面した5～10m幅、尾根・急傾斜地 の立木を伐採し、伐採後自然植生の回復が 見込めない場合には広葉樹を植栽する。県 と市それぞれで協調事業として実施	R3決算 4,973	必要性	A	
			R4決算 5,787			効率性
			R5決算 7,345	有効性	A	
			R6予算 8,000			
		事業開始年度	H30			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	県との協調事業として実施していることから、引き続き対象地など県と協力しながら災害の未然防止・被害軽減 に努めていく。ただし、県事業（県環境税が財源）については令和7年度までとの方向性が示されており、令和8 年度以降、全体の事業量確保も含めた見直しが必要となっている。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
10	森林経営管理推進事業（R4繰） 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が 行われていない未整備森林の把握や現況調 査、意向調査、市町村森林経営管理事業等 を行うもの。令和5年度は、令和4年度繰越 明許費分の森林路網整備事業を行った。	・森林路網整備補助金 14,700,000円 路線名 松山線 規格 林業専用道（規格相当）の開設（延長980m 幅員3.6m） 補助割合 開設上乗せ上限 15,000円/m 事業費 14,700,000円 補助金額 14,700,000円（15,000円/m×980m） 事業主体 日田市森林組合 井上 明夫	R3決算	必要性	A	
			R4決算			効率性
			R5決算 14,700	有効性	B	
			R6予算			
		事業開始年度	RI			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和4年度繰越明許費分の森林路網整備事業は令和5年度で完了済。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	②	持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	主伐、再造林の推進 森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進 森林経営管理制度による森林整備の促進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	195	RI	102	220	160	243	256	達成
未整備森林調査面積 (ha)	担当課調べ	50	RI	158	192	97	89	35	未達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市総合計画	414,000	RI	306,774	284,520	326,206	306,799		—
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	30	RI	31	5	5	9	25	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
一部未達成の指標もあるが ウッドショックの影響による主伐の増加に伴い、素材生産量と再造林面積は飛躍的に増加傾向にある。また、林道の橋梁点検については、令和5年7月の大雨災害により5橋の補修工事について延期としたが、点検診断及び詳細設計については、事業計画通りに進めることができたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。
森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検の結果で、補修の必要な橋梁について詳細設計を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

再造林面積については、ウッドショック等による伐採面積の増加もあり目標を大きく上回っている。未整備森林調査面積が未達成となった理由は、市全域の森林資源解析データを活用したことに加え、調査方法の見直し等により作業の省力化を図ったことで、現地踏査による調査面積が減少したものである。
林道橋梁点検は、計画的に点検を行うとともに、点検結果より補修の必要な橋梁について詳細設計を実施している。
素材生産量は集計中であるが、原木市場での素材取扱量から推察すると、国産材需要の高まりによりウッドショック以前より高い水準で推移しているが、住宅着工戸数の減少を背景とした木材需要の冷え込みや令和5年7月の豪雨災害により出荷量が減少したこともあり、素材生産量の増減は不透明である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

ウッドショックの影響もあり、主伐が増加したことから、資源の循環利用が図られた。また、令和元年にスタートした森林環境譲与税を新たな財源として公共造林事業の市の上乗せ補助や、林道巡視、維持補修、生コンの原材料支給等を積極的に実施したことから、森林施業の効率化が図られ森林サイクルの構築につながった。森林経営管理制度に基づく、未整備森林の調査については、調査方法の変更に伴い面積は減少したものの、未整備森林の適切な抽出が出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

更なる森林サイクルの構築を図るため、主伐後の再造林を徹底するとともに担い手の確保・育成も重要な課題であることから、令和6年度から満額交付される森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業等の市の上乗せ補助による森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで施業の効率化を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づく林道橋梁点検により、点検・調査・設計・補修工事のサイクルにより取組を進め、点検結果に応じて補修等の必要な対策を講じる。また、素材生産については、非住宅や中高層建築物での木造化・木質化の広がりや木材利用によるカーボンニュートラルの実現など、これまで以上に森林や木材への注目が集まっている中で、日田材の需要拡大に向けて、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化を促進する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性及び耐震性に係る点検診断を実施するもの	・林道橋梁点検診断業務 12,584,000円 点検診断橋梁数 21橋 ・林道橋梁補修設計業務 13,893,000円 補修設計橋梁数 4橋	R3決算 9,900	必要性 A	
			R4決算 19,690		効率性 A
			R5決算 26,477	有効性 B	
			R6予算 46,200		
		事業開始年度	H29		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	林道上にある橋梁61橋について、2巡目の点検業務を完了させ、必要な補修及び更新の計画を作成する。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費	・草刈等作業員報償費 1,890,000円 ・草刈等作業員保険 55,640円 ・重機等借上委託料 49,500円 ・林道維持補修工事費 28,319,003円	R3決算 14,801	必要性 A	
			R4決算 21,493		効率性 A
			R5決算 30,315	有効性 A	
			R6予算 33,033		
		事業開始年度	H19		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの	・受付等事務委託 556,336円 ・原材料支給 55路線 36,352,334円 施工延長 3,792.0m 生コンクリート 1,489㎡ 碎石 554㎡ 目地材 136㎡	R3決算 39,681	必要性 A	
			R4決算 36,441		効率性 A
			R5決算 36,909	有効性 A	
			R6予算 40,600		
		事業開始年度	H17		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	現地確認を行い、道路状況に応じて優先順位をつけ、材料支給を行うことにより林道等の長寿命化を図る。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 256.65ha 除間伐 162.39ha 下刈り 1056.673ha シカネット 55,503m 路網整備 34,600m 未利用間伐材利用促進事業 189.48ha ・補助金合計 129,697,850円	R3決算 104,649	必要性 A	
			R4決算 118,349		効率性 A
			R5決算 129,698	有効性 B	
			R6予算 126,400		
		事業開始年度	H23		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う	・巡視業務委託 2,851,200円 ・車借り上げ費 303,600円 ・燃料費 184,285円 ・消耗品費 193,031円 ・修繕料 23,980円 ・備品購入費 49,500円	R3決算 3,531	必要性 B	
			R4決算 3,605		効率性 B
			R5決算 3,606	有効性 B	
			R6予算 3,925		
		事業開始年度	R1		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	巡視員からの報告を受け、維持補修が必要な林道について調査を行い、改善工事を行いながら林道管理を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
6	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料 2,602,600円 ・路網敷設準備調査委託業務 1,760,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 158,439円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,373,617円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R3決算	24,525	必要性	A			
			R4決算				14,397	効率性	B
			R5決算	7,687	有効性	B			
			R6予算						
			事業開始年度	R1	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持		森林環境譲与税の満額交付を踏まえ、未整備森林の把握や意向調査を委託するなど加速化を図るとともに、未整備森林地域への路網整備や市内全域の森林資源解析結果のGIS搭載など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。	林業振興課長 穴井重信		農林振興部林業振興課				
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
7	高度総合木材加工団地調整池維持管理事業 ウッドコンビナートの調整池に堆積している汚泥等の処理を行い、調整池の機能を回復するため実施するもの	・ウッドコンビナート調整池浚渫工事 【令和4年度繰越明許分】 事業費 16,099,600円	R3決算	9,900	必要性	B			
			R4決算				16,100	効率性	A
			R5決算	R6予算	有効性	A			
			R6予算						
			事業開始年度	R4	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持		調整池の機能を回復することと合わせ、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。	林業振興課長 穴井重信		農林振興部林業振興課				
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
8	林道台帳整備事業 林道台帳（調査・平面図）を作成・更新することにより、林道の管理及び構造に関する基本的事項を定め、森林の適正な整備並びに保全を図るうえで必要となる林道整備を目的とする。	・林道台帳作成委託 24,475,000円	R3決算	24,475	必要性	A			
			R4決算				28,222	効率性	A
			R5決算	R6予算	有効性	A			
			R6予算						
			事業開始年度	R5	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持		森林の適正な整備並びに保全を図る上で必要となる林道の整備を計画的に行うため、林道台帳の整備を進める。	林業振興課長 穴井重信		農林振興部林業振興課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価					
9					必要性				
								効率性	
					有効性				
			事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価					
10					必要性				
								効率性	
					有効性				
			事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	③	日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備 品質、性能の明確な製材品の供給体制の構築 公共建築物等の木造化、木質化の推進 木材製品のデザイン力向上 大径材を活用した製品開発の促進 海外出荷等への支援
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの) (m ³)	担当課調べ	15,900	RI	7,061	5,898	17,024	65,055	71,821	達成
原木市場素材取扱量 (m ³)	担当課調べ	699,700	RI	621,924	555,779	669,829	649,512	648,516	未達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数 (件)	担当課調べ	12	RI	10	13	7	6	6	未達成
日田木材協同組合による海外出荷実績 (m ³)	担当課調べ	450	RI	389	556	480	313	743	達成
乾燥木材年間生産量 (m ³)	担当課調べ	115,000	RI	102,423	98,137	111,807	103,386	103,853	未達成
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額(百万円)	第6次日田市総合計画	16,537	H29	16,851	16,843	17,308	14,908	19,832	達成
公共建築物等地域材利用量 (m ³)	担当課調べ	318	RI	318	176	505	39	256	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

主要な測定指標である、「木材・木製品製造業年間出荷額」、「海外出荷実績」、「大径材対応製材所の取扱量」、「原木市場素材取扱量」、「乾燥木材年間生産量」のうち、達成した3項目では目標値を大きく上回っており、未達成となった2項目においても、おおむね目標値に近い実績となったことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

木材の需要拡大に向けた刺激策の一つとして、住宅新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせ、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して支援し、木材需要の喚起に加えて観光客や市民が木に触れる空間の創出につながった。
また、海外出荷や製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、「林業・木材産業構造改革事業」による木材加工流通施設整備への支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「大径材対応製材所の取扱量」は、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより目標を達成した。「海外出荷実績」では、輸出に必要な経費に対する支援とともに、大分県や日田木材協同組合と連携した取組により米国において出荷量が増加した。また、「木材・木製品製造業年間出荷額」は、国が公表している実績値で、木材価格が高騰したウッドショックの影響が反映されており、目標値を上回る結果となった。一方で、未達成となった「原木市場素材取扱量」と「乾燥木材年間生産量」は住宅着工戸数の減少を背景とした木材需要の冷え込みや天候不良が影響している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

ウッドショックによる木材価格の高騰は国産木材活用の好機とも言える状況が到来したが、海外におけるコロナ禍からの経済回復基調から、外国産製材品の品薄感が解消されつつあり、代替として一時的に急増した国産材需要は落ち着いてきた。また、木材需要の大部分を占める戸建て住宅において、少子化や建築資材の高騰による新築着工戸数の落ち込みから、「原木市場素材取扱量」や「乾燥木材年間生産量」はウッドショック時から減少傾向にある。今後は、民間施設における大規模な木造建築の広がりや木材利用によるカーボンニュートラルの実現など、これまで以上に森林や木材への注目が集まっている中で、日田材の需要拡大と販売体制の強化に向けて、木材・木製品の供給体制の強化や国内外での新たな需要の創出が求められている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめて、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした都市圏、域外への営業・PR活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組をすすめる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。	<補助金> ・通常分 46,372,749円 新築 53件 (内 UIターン 3件、三世代 1件、上乘併用 0件) リフォーム 163件 (内 UIターン 6件、三世代 4件、上乘併用 0件) ・災害分 2,992,830円 建替 2件 修繕 12件 補助金合計: 49,365,000円 (49,365,579円) <需用費> ・日田家具カタログ印刷製本費 (500冊) 125,950円	R3決算	A
			39,580	
			R4決算	B
			40,394	
			R5決算	B
			49,491	
R6予算	B			
59,900		B		
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う。	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数 : 6件 (店舗:6、公共的施設:0) 木質化面積 : 267㎡ 補助金額 : 1,716,000円 ・消耗品費 : 19,800円 (啓発看板)	R3決算	A
			1,929	
			R4決算	B
			1,939	
			R5決算	B
			1,736	
R6予算	B			
3,740		B		
事業開始年度	H29			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	日田材普及啓発事業 海外における日田材の販路拡大を促進する。この他、木造住宅建設促進セミナーでの普及啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援、日田市の林業・木材産業を紹介するパンフレットを増刷する。	・日田材出荷対策事業 補助金2,000,000円 海外販路開拓 出荷先 アメリカ 韓国 (自力によるもの) ・木造住宅建設促進事業 補助金60,948円 ・製材業等労働環境改善対策事業 補助金 1,957,955円 ・日田市林業パンフレット印刷費 603,900円 ・その他旅費 207,780円	R3決算	A
			4,108	
			R4決算	A
			4,027	
			R5決算	A
			4,831	
R6予算	A			
8,639		A		
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も、海外出荷の販路拡大、木材利用の啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援し、生産・販売の促進をしていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	林業・木材産業構造改革事業 カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現を目指し、木材加工流通施設等の整備に対し支援を行い、木材需要に的確に対応できる安定的・効率的な供給体制を構築することで、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る。	・合板・製材生産性強化対策事業補助金 【令和3年度 事故繰越し】 木材加工流通施設整備 1事業所 23,210,000円 (補助率 1/2) ・林業・木材産業構造改革事業補助金 木材加工流通施設整備 1事業所 28,895,000円 (補助率 1/2)	R3決算	A
			203,770	
			R4決算	B
			420,270	
			R5決算	B
			52,105	
R6予算	B			
0		B		
事業開始年度	R1			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も国庫の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設整備を支援する。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	産業施設民間移管事業 日田市公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けた表示登記等の手続きを行う。	上津江ウッドトレ加工施設の建物表題登記 (事務所・工場・便所・機械室 4棟) 建物表題登記手数料 182,474円	R3決算	A
			0	
			R4決算	B
			0	
			R5決算	B
			183	
R6予算	B			
159		B		
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	指定管理施設の民間移管に向け、引き続き、関係者との調整を図りながら、登記等の必要な手続きをすすめる。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	森林資源流通実態調査事業 平成29年度に市内の製材所等を対象に調査を行ったが、5年を経過していることや経済情勢も変化していることから、現在の日田市内の製材所の状況を調査し、市内の製材所等の現状や課題を把握することで、日田材の需要拡大に必要な施策につなげることで、日田材の需要拡大を図る。	森林資源流通実態調査業務委託 2,759,563円	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			2,760		
			R6予算	有効性	B
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョンの改定に併せ、実態調査を実施していくこととし、5年おきに実施予定。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
7	木材加工施設災害復旧支援事業 令和5年7月大雨により被災した木材加工施設等の早期復旧を支援する	木材加工施設災害復旧支援事業補助金 木材処理加工施設 2事業所 3,992,800円	R3決算	必要性	A
			77,034		
			R4決算	効率性	A
			0		
			R5決算	有効性	A
3,993					
R6予算					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年7月大雨により被災した木材加工施設等の早期復旧を完了。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	④	森林資源の有効活用	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進 多種多様な山づくりと地域活性化を目指す「山業」の推進 しいたけ等の特用林産物の生産拡大
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
産業観光年間視察団体数（ツアー型）（団体）	観光課調べ	9	RI	9	0	1	8	5	未達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)（m ³ ）	担当課調べ	15,900	RI	7,061	5,898	17,024	65,055	71,821	達成
乾しいたけ生産量（+）	担当課調べ	100	RI	98.8	90.6	96.2	104.6	80.3	未達成
竹林整備面積（ha）	担当課調べ	2	RI	1	1.1	0.74	0.69	0.43	未達成
市有林早生樹等植栽面積（ha）	担当課調べ	1.5	RI	1.31	0.9	0.67	2.03	0	未達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	観光課調べ	350	RI	312	35	96	288	315	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

大径材の取り扱いについては、飛躍的に増加し大きな進展が図られたが、他の分野においては目標に達成しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

大径材製材等の木材加工施設整備への助成のほか、これまでに植栽した早生樹林の維持管理や、タケノコ生産のための荒廃した竹林整備については、伐竹作業2カ所（0.43ha）、簡易作業路開設2カ所（225m）に対する支援を行った。
しいたけ生産は、既存生産者に対し生産施設等の整備支援を行い、省力化を図ることで高齢化する生産者の増産に繋ぐとともに、新規参入者に対し、初期投資の負担軽減や経営安定に向けた支援を行うことで定着に繋げた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

達成となった「大径材対応製材所の取扱量」では、製材所において加工施設の整備が進み、本格稼働の段階に移行してきたものと捉えている。一方、未達成となった、「乾しいたけ生産量」については、春先の記録的な高温や近年の伏せ込み量の減少に伴い、目標値を下回る結果となった。「竹林整備面積」が目標値を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

課題であった大径材の有効活用は、製材所における加工施設の整備が進んだことから飛躍的に増加することが出来た。多種多様な山づくりと地域活性化については、コロナ禍であったことなどから目標達成には至っていないが、産業観光ツアーにおいては徐々に増加傾向であることから今後につながる実績となった。特用林産物については、春先の高温などの気候の変動の影響や高齢化により生産量が落ち込む結果となった。しかしながら、新型コロナの影響や気候変動、高齢化が進むなかにおいて全体的には大きな減少もなく一定の成果があったと考える。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

未利用森林資源の有効活用を推進していくため、引き続き、大径材を含む木材の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援していく。また、多様な森林空間の利用に向けて、林業・木材産業を軸とする産業観光(ひたらずむ)の推進を支援するとともに、トレイルランニングコースの利用促進を進めていく。特用林産物の振興では、乾しいたけ等の生産拡大を促進するため、作業路の開設や生産施設の整備による作業の省力化や低コスト化を進めるとともに、新規参入者に対する生産機械の整備等への支援を継続し、担い手の育成を図る。また、県がブランド化を進めている「うまみだけ」の生産に要する種駒の購入費助成により、高付加価値化による収益力の向上と植菌意欲の向上につなげる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの。	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田郡森林組合 L=870m 500円/m 補助額 435,000円	R3決算 1,064	A	
		・生産施設等整備事業 バックホー 2件 2,930,000円 乾燥機 1件 990,000円	R4決算 11,132		B
		合計 4,355,000円	R5決算 4,355	B	
		事業開始年度 H17	R6予算 7,622		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	しいたけ生産の高齢化や後継者不足が進む中、省力化や高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行い、しいたけ生産の維持拡大を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	しいたけ生産後継者育成事業 推奨生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な推奨生産の体制を構築するもの。	・乾しいたけ新規参入者支援事業 ほだ木造成 4件 1,200,000円 生産機械 1件 830,000円	R3決算 3,288	A	
		・日田しいたけPR活動支援事業 106,017円	R4決算 1,149		B
		合計 2,136,017円	R5決算 2,137	B	
		事業開始年度 H21	R6予算 3,055		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進む中、新規就業者や親元就業者の確保・育成と機械設備や原木の購入にかかる初期投資の支援等を行うことで経営の安定化及び生産意欲の向上を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの	・竹林整備事業補助金 613,000円 補助率：3/4（県10/10） 受益者：2人（計0.43ha）	R3決算 1,174	A	
		・竹林簡易作業路整備事業補助金 112,500円 補助率：定額500円/m（県：4/5、市：1/5） 受益者：2人（計225m）	R4決算 1,204		B
		・粉砕機管理委託料 222,000円 受託者：中津江村農林支援センター	R5決算 948	B	
		事業開始年度 H24	R6予算 2,736		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するように努める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所：2か所（大塚、萩尾市有林） ・整備面積：合計3.44ha ・整備内容：立木伐採、撤出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生)	R3決算 22,311	B	
		・委託金額：主伐・再造林等(3.44ha) 25,141,600円 測量・調査等 1,435,500円 下刈面積(14.4ha) 2,898,500円	R4決算 26,418		A
			R5決算 29,476	B	
		事業開始年度 R3	R6予算 28,523		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	拡充	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化のため更新作業(主伐・再造林)を進めるとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多様な森づくりを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	しいたけ生産促進事業 しいたけ生産者に対し、うまみだけ品種の高付加価値化による収益力向上及び省力化を図り、生産量を増加させていくという構造改革を進めていく。	・しいたけ種駒購入助成 補助額：1,804,800円 うまみだけ録者に対しての種駒購入費の補助(1円/駒) しいたけ生産者27名	R3決算	A	
		・しいたけ生産技術向上のための研修助成 補助額：82,470円 生産技術向上に向けた先進地の視察や研修への補助(補助率：1/2)	R4決算		B
			R5決算 1,888	B	
		事業開始年度 R5	R6予算 2,768		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	拡充	「うまみだけ」の生産に要する種駒の購入費助成により、高付加価値化による収益力と植菌意欲の向上を目的に令和5年度から事業開始。植菌から推奨の発生まで2年を要するため、成果指標「乾しいたけ生産量」の実績値には成果として表れないが、「うまみだけ登録者数」は増加している。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	⑤	市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成 森林環境教育の体制づくり 地域内外への情報発信 市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進 産業観光につながる林業・木材産業の振興
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
新規林業就業者数(人)	第6次日田市総合計画	20	RI	20	25	15	19	33	達成
フェイスブック等SNSフォロワー数(人)	担当課調べ	535	RI	495	494	579	600	651	達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	観光課調べ	350	RI	312	35	96	288	315	未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	観光課調べ	9	RI	9	1	1	8	5	未達成
市民参加の森づくり大会参加者実績(人)	定住自立圏共生ビジョン	240	RI	201	0	92	201	248	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

未達成のものもあるが、おおむね目標を達成しており、「相当程度の進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

担い手の確保に向けては、「おおいた林業アカデミー」受講者(1名)に対し交通費相当分の支援を行った。また、林業従事者の安定的な就業のため、社会保障の充実に対する助成のほか、労働安全性の向上につながるチェーンソー防護衣等の安全装備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服や無線機の普及に対する支援を行った。さらに、8月に発足した「ひた森の担い手づくり協議会」への委託事業として、WEB広報による募集活動や情報発信、勉強会や林業体験を通じた就業マッチングを行い、不足する造林作業の担い手の育成体制を整えた。森づくり大会は、インターネットからも応募ができるよう対応し、筑後川上下流域住民による植樹活動を行った。そのほか、木育を推進するインストラクターの養成講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成が図られた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年度の新規林業就業者数は33人と大幅に増加し、県内1位となるなど一定の成果があった。森づくり大会の参加者数は前年度を上回り、上下流交流を含め多くの参加者に森林への理解や愛着を深めてもらうことができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

大分林業アカデミー受講者への通勤補助や安全装備品の補助など、これまで取り組んできた造林作業の担い手確保・育成に加え、令和5年度には「ひた森の担い手づくり協議会」が設立されるなど、林業の担い手の確保・育成の体制が整った。最終年度は、「おおいた林業アカデミー」の修了生や農業からの転業者が造林作業に就業したことから、新規就業者数は県内1位となるなどこれまでの取組の結果として一定の成果があった。また、植樹祭等の林業体験を通して筑後川流域住民との交流による市民意識の醸成が図られたことや、木育インストラクター養成講座の開催により、木育に携わる人材の育成が出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も主伐の増加が見込まれることから、「ひた森の担い手づくり協議会」と連携しながら、再造林の確実な実施に向けて不足する造林作業者の確保・育成の取組を進めていく。また、森づくりや産業観光については、情報発信や魅力あるツアーコースの選定、下流域住民との交流などを中心とした森林・林業・木材産業の理解促進に取り組む。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	豊かな森づくり担い手育成事業 日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体を支援するもの。また、認定林業事業体が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、新規参入対策を行うことで、林業の担い手確保を図るもの。	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業 (社会保険料等助成 6件44名、林業アカデミー研修生へ交通費助成 1名) ・作業班員雇用安定推進事業 (林退共8件121名) ・林業機械化推進事業 (資材運搬用ドローンの導入支援1件) ・林業労働安全対策事業 (資機材補助 7件) ・生産森林組合森林整備事業 (生産森林組合共有林整備費助成 126.2ha) ・造林作業新規参入者育成支援事業 (新規就業者に対する造林OJT研修費の助成 2件9名) ・林業就業定着支援 (給付金 4名、林業アカデミー研修生へ市内就労奨励金 4名) ほか	R3決算	17,429	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	24,192	有効性	A
			R6予算			
			事業開始年度	H22	事業費合計	24,191,874円
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	森林組合や民間林業事業体は、主要な林業の担い手であり組織強化を行う必要がある。また、個々の担い手の就業・定着には安定的な雇用が必要であり、安全対策や福利厚生の充実を粘り強く働きかけ、長期的に安定した雇用環境を目指すことで就労者の雇用改善を図るなど、今後も林業の担い手育成を推進していく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
2	木育推進事業 森林や林業のほか、木材でモノを作ることの教育的意義・効果などを学び、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会として「木育講座」を開催し、木育に携わる人材の育成を図るとともに、木育活動を広げる。	木育インストラクター養成講座の開催 日時：令和5年11月26日(日) 9時から17時 会場：ベストリビング(株) CREATIVE BASE FAB 講師：田口浩継(熊本大学教育学部副学部長・教授) 受講者数：17人(募集人数20人の予定に対し、申込人数21人)	R3決算	2,714	必要性	B
			R4決算			
			R5決算	203	有効性	A
			R6予算			
			事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市内で木育講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。また、森林の木箱については、令和4年度で製作を終了し、木製記念品の残数を林業振興課で配布していたが、市民課で配布することで配布数の増加を図り、製作したものの全数の配布を終了した。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
3	市民参加の森づくり事業 市民や筑後川下流域住民より参加を募り、主伐後の植樹を体験する「市民参加の森づくり大会」を開催するもの。これにより、上下流域住民の交流の場を作るとともに、参加者自らが森林の有する公益的機能を守る機運を高めることで、森林への愛着と理解の醸成につなげるもの。	植樹体験に参加する機会を創出する観点から、令和5年度から電子申請でも受付を行い、植樹祭を開催した。 ・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.55ha 参加人数 248人 開催経費 520,417円 (参加者食事提供委託費、バス借上料外)	R3決算	429	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	521	有効性	B
			R6予算			
			事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	今後、植樹会場の適地となる市有林の確保も難しくなっていることから、植樹活動以外の森づくり体験も検討する。また今後も、福岡都市圏や下流域住民に対して森林への理解を深めてもらうため、内容や募集方法も見直ししながら引き続き取り組んでいく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
4	山仕事就業促進事業 近年、増加する再造林地に対し、不足する造育林担い手の確保・育成を図るため、WEB広報による募集活動や情報発信、勉強会や林業体験を通じた就業マッチングを行い、担い手の育成を図るもの。	事業内容：就労者募集(マイナビ農業への広告掲載)、情報発信(フェイスブック、ノート)研修活動(基礎研修1回、現地研修1回、実践研修2回) 委託業務 業務名：山仕事就業促進事業委託業務 業務概要：就業者募集広報と研修業務 委託金額：2,583,845円 委託期間：着手 令和5年10月5日 完了 令和6年3月25日 委託業者：ひた森の担い手づくり協議会 諫本 意司 ・需用費(消耗品費)48,543円	R3決算	2,633	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	2,633	有効性	A
			R6予算			
			事業開始年度	R5		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
拡充	R5年度事業が概ね順調に進んだ結果、実施団体より本格的な担い手育成の早期着手要望が上がったため、R6年度より補助事業として組換え拡充支援を行う。林業・木材産業の基盤となる森林造成の担い手創出に向けて、事業の効果・効率を含め、最適な形態を模索しながら地道に取り組むを進めていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
5			R3決算		必要性	
			R4決算			
			R5決算		有効性	
			R6予算			
			事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	⑥	有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	有害鳥獣による農林産物被害の軽減
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防、捕獲対策の強化 ・ 獣肉利活用の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
有害鳥獣による農林産物の被害額（千円）	第6次日田市総合計画	19,170	R1	20,582	20,492	19,994	19,397	19,070	達成
有害鳥獣（イノシシ、シカ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	3,900	R3	3,709	4,594	3,709	5,412	4,166	達成
有害鳥獣（タヌキ、アライグマ、アライグマ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	840	R3	815	1,225	815	1,512	960	達成
金網柵・シカネット柵設置延長（m）	日田市鳥獣被害防止計画	18,000	R3	19,881	13,196	19,881	8,059	3,924	未達成
獣肉販売量（kg）	獣肉処理施設第2期事業計画	4,000	R1	2,675	2,064	2,548	2,052	4,622	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

農林産物の被害額、有害鳥獣の捕獲頭数、獣肉販売量について目標を達成しているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

捕獲活動の支援として捕獲班に対し報償金や捕獲活動支援事業補助金等を支給を行った。農地の自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対し狩猟税助成及び箱わなの貸出しを行った。また令和5年度からジビエ利用加算を開始し、捕獲個体の有効活用を図った。侵入防止柵の支援として、集落で取り組む金網柵設置のための資材の現物給付を5か所に対し、また個人で取り組む電気柵等設置事業費の一部助成を7か所に対し行い、併せて柵を設置する地区に対し説明会を開催し設置後の管理の重要性を周知した。平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵の1か所、令和2年7月豪雨により被災した防護柵の5か所、令和5年7月大雨で被災した防護柵1か所について復旧に対する助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

有害鳥獣捕獲頭数の達成要因については、捕獲班の活動及び新たな捕獲機材の導入・貸出により捕獲圧を強化した結果である。金網柵設置延長の未達成要因については、金網柵の設置要件に合う農地が少なくなったためであると考えられる。獣肉販売量については日田市獣肉処理施設が令和4年10月から新たな指定管理者になり、処理頭数、処理量が大幅に増加している。これらの事業の成果により農林産物被害額について目標を達成している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

有害鳥獣による農林産物被害の対策として、捕獲班による有害鳥獣捕獲頭数の高い水準の維持と、金網柵や電気柵の設置をとおして、農林産物被害額の減少を図ることが出来た。
獣肉処理施設の新しい指定管理者による民間のノウハウを最大限に活用した運営と、捕獲した個体を処理施設に持ち込み食肉利用した場合に支給する有害鳥獣捕獲金のジビエ加算を開始することで、捕獲個体のジビエ活用を図ることが出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続するとともに、ICT技術の導入等より効果的な手法の導入をすすめていく。また、高齢化による捕獲者減少に対し、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより狩猟者の確保に努める。捕獲報償費については、令和5年度からジビエ加算の開始、令和6年度から猟期内イノシシの単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額し、捕獲意欲の向上を図っている。
集落で取り組む金網柵の設置及び個人で取り組む電気柵等の設置による予防対策は、被害防止効果がみられることから、今後も推進していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	・有害鳥獣捕獲報償金 39,396千円 イノシシ 1,612頭 シカ 2,554頭 アナグマ 373頭 サル1頭 タヌキ 176頭 アライグマ 411頭 (※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 254千円 254千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 57名、わな猟 135名 985千円	R3決算	B		
			38,164		必要性	
			R4決算	A	49,707	効率性
			R5決算		42,635	有効性
			R6予算	56,346		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	拡充 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行った。また、令和6年度より猟期内イノシシの報償費単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額することで、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの	・鳥獣被害防止総合支援事業 146千円 5地区 3,924m (国交付金事業 5地区 3,924m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 65,600千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対してわな狩猟税を補助するもの。 8名分。	R3決算	B		
			28,998		必要性	
			R4決算	A	71	効率性
			R5決算		146	有効性
			R6予算	5,116		
			事業開始年度	H23		
事業の方向性	現状維持 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 388千円 ・電気柵(猪) 1,300m 6名 ・電気柵(鹿) 0m 0名 ・トタン柵 228m 1名 ・ネット柵 0m 0名 補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	R3決算	B		
			619		必要性	
			R4決算	A	678	効率性
			R5決算		389	有効性
			R6予算	405		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) 1,706千円 ・本復旧 1件 1,044m	R3決算	A		
			5,478		必要性	
			R4決算	A	1,126	効率性
			R5決算		1,126	有効性
			R6予算	0		
			事業開始年度	H29		
事業の方向性	廃止・完了 令和5年度に事業完了		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等	事業費 197千円 ・有害鳥獣捕獲許可 本庁30件+振興局37件=67件 ・鳥獣飼養許可 11件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	R3決算	A		
			339		必要性	
			R4決算	A	338	効率性
			R5決算		197	有効性
			R6予算	376		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課					

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和2年7月豪雨分) R2年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) ・本復旧 2件 118m	237千円	R3決算 323	必要性 A	
				R4決算 2,119		効率性 A
				R5決算 238	有効性 A	
				R6予算 0		
		事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	令和5年度に事業完了		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
7	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和5年7月大雨分) 令和5年7月の大雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) ・本復旧 5件 198m ・仮復旧 1件 56m	419千円	R3決算	必要性 A	
				R4決算		効率性 A
				R5決算 419	有効性 A	
				R6予算 2,041		
		事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	防獣柵復旧の助成を行うことで、負担軽減、生産意欲の回復を図る。 令和6年度以降 復旧予定箇所 20件(令和6年度予定 6件、令和7年度以降予定 14件) 河川復旧、農地復旧等が完了し、防護柵が設置可能となっており着手。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
8	ジビエ活用促進事業 野生獣肉(ジビエ)の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、地域特産品としての認知度の向上、獣肉処理施設の経営の安定化等を図るもの	日田市ジビエ推進協議会負担金 500千円		R3決算 1,586	必要性 B	
		(参考)日田市ジビエ推進協議会 令和5年度決算額 支出計 500千円 ・サンプル肉の提供 231千円(市内5件、市外34件、計39件) ・消耗品 1千円 ・イベント参加料 261千円(イベントでの試食品提供 2件) ・保健所営業許可 4千円 ・振込手数料 3千円		R4決算 800		効率性 B
				R5決算 500	有効性 B	
				R6予算 0		
		事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
見直し	日田市ジビエ推進協議会に対する令和6年度負担金を見直したうえで、獣肉の利活用状況等をみながら必要な取り組みを検討していく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
9		活動実績			必要性	
					効率性	
					有効性	
		事業開始年度				
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
10		活動実績			必要性	
					効率性	
					有効性	
		事業開始年度				
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	①	経営基盤の安定強化	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実 円滑な資金調達の支援 販路開拓の支援及び取引のあっせん 情報通信技術の活用支援 円滑な事業承継の支援 個別企業に対する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市の融資制度の年間融資件数（件）	中小企業振興計画	150	H30	128	38	42	74	82	未達成
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	720	H28	637	900	838	815	835	達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数（回）	中小企業振興計画	1,800	H30	1,533	2,409	2,493	2,035	1,615	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

市の融資制度の年間融資件数は未達成だったものの、日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数は達成している。また、商工会議所・商工会の年間窓口相談件数は前年と比べて減少している。これは相談員以外の職員も相談に対応しているが、令和5年度から相談件数を県に報告している基準（経営指導員のみが対応した分）に合わせたことから、実績値として減っている。一部の測定指標で目標が達成されなかったが、現行の取組を継続したことから相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

ビジネスサポートセンターでは、中小企業にDX化を進めるためにDX化に対応できる人材を1名増員し、経営相談等に対して5名体制で支援を行った。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担と新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給（令和3年度より施行）するなどの施策を実施した。
新型コロナウイルスが5類に移行後、ものづくり探検隊主催及び単独で2回目の「リアル工場見学」を開催し、アオーゼをメイン会場として、各企業の技術を活かしたものづくり体験を提供したことで、新たな受注があり販路拡大することができた。また、日田市の「ものづくり」の技術の高さを周知することができた。
令和5年7月7日からの大雨により被災した市内事業者に対して、復旧・復興を含む販路開拓や業務効率化に要する経費の一部を補助した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、目標値を上回ることができなかったが、市内小規模事業者の経営に関する相談、指導を実施することができた。融資制度の年間融資件数は、コロナ資金の元金返済が始まり、大分県の「経営改善借換資金」への需要が高く市の融資制度利用者が減少している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症も令和5年5月に感染法上の2類相当から5類に移行となり、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営と取り巻く環境が厳しい状況が続いている。また、人口減少や高齢化に伴う人手不足も中小企業者にとっては、大きな経営問題の一つであるため、日田市ビジネスサポートセンターや商工団体などの中小企業支援団体と連携しながら、中小企業の経営の継続、強化、省力化を支援をしていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

物価高騰や円安による影響は大きく中小企業者の経営に支障をきたしている状況である。さらに、人手不足に加え事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えているため、中小企業への支援は必要と考えている。今後は、中小企業のデジタル化をはじめ、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金	事業費内訳 ・商工業の振興事務全般に伴う経費 549,514円（需用費、役務費、負担金）	R3決算	必要性
			519	
			R4決算	効率性
			467	
			R5決算	有効性
			550	
R6予算	651			
事業開始年度	H17	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 大友 健一	
現状維持		商工観光部商工政課		
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの	・中小企業振興推進会議 4回 ・中小企業振興推進会議専門部会 5回 ・事業費内訳 報償費 25名分 125,000円 旅費 4名分 5,200円 需用費 19,690円 役務費 126,000円	R3決算	必要性
			121	
			R4決算	効率性
			85	
			R5決算	有効性
			276	
R6予算	185			
事業開始年度	H29	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 大友健一	
現状維持		引続き、中小企業振興推進会議を開催し次回見直しの令和9年度まで経済状況等の急速な変化や計画の進捗状況、国や県の動向を見据え中小企業振興のための施策を総合的かつ計画的に推進する。		商工観光部商工政課
3	中小企業振興事業（中小企業相談所） 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 179件 ・巡回指導件数 1,205件	R3決算	必要性
			3,000	
			R4決算	効率性
			3,000	
			R5決算	有効性
			3,000	
R6予算	3,000			
事業開始年度	S41	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 大友 健一	
現状維持		ビジネスサポートセンターや金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。		商工観光部商工政課
4	商工会議所等補助金（日田商工会議所） 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの	・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等	R3決算	必要性
			2,655	
			R4決算	効率性
			3,216	
			R5決算	有効性
			4,000	
R6予算	4,000			
事業開始年度	H17	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 大友健一	
現状維持		市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田商工会議所は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。		商工観光部商工政課
5	商工会議所等補助金（日田地区商工会） 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援すること、地域経済の振興を図るもの	・金融相談指導（幹旋件数22件、幹旋総額111,600千円） ・講習、講演会の開催（経営後援会等18回、参加者283人） ・労働保険相談指導（委託事業所件数73事業所） ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 1,436件 ・巡回指導件数 973件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R3決算	必要性
			7,970	
			R4決算	効率性
			7,970	
			R5決算	有効性
			7,970	
R6予算	7,970			
事業開始年度	H17	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		商工労政課長 大友健一	
現状維持		市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田地区商工会は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。		商工観光部商工政課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 835回 ・センター支援による創業者数 20人	R3決算	必要性 B
			22,666	
			R4決算	効率性 A
			23,028	
			R5決算	
23,146	有効性 A			
R6予算				
24,317				
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルスが5類に移行し、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻るを期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営を取り巻く環境が厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートは必要である。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものでづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・リアル工場見学の開催 イベント参加人数 794名	R3決算	必要性 B
			1,000	
			R4決算	効率性 B
			1,000	
			R5決算	
1,000	有効性 B			
R6予算				
965				
事業開始年度	R2	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	地元産業の弱体化に歯止めをかけ、次世代の担い手が希望を持てる環境づくりを進めていくため、継続して支援を行う。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
8	地場産品販売促進事業 日田玖珠地域産業振興センターが主体となっており、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの	・旅費（会議等旅費） 556千円 ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） 268千円 ・役務費（通信運搬費、クリーニング料） 58千円 ・使用料および賃借料（車借上料） 311千円	R3決算	必要性 B
			1,022	
			R4決算	効率性 B
			792	
			R5決算	
1,193	有効性 B			
R6予算				
1,438				
事業開始年度	R2	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	日田玖珠地域産業振興センターと連携して、市内事業者の販路拡大等を支援する。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
9	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：1件 ・補助金額：100,000円	R3決算	必要性 B
			46	
			R4決算	効率性 B
			100	
			R5決算	
300	有効性 B			
R6予算				
300				
事業開始年度	R4	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止予定。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
10	金融対策費（預託金） 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの	・中小企業融資（長期） 預託額 110,680千円 貸付枠 553,400千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 730千円 貸付枠 2,409千円 ・季節資金 預託額 24,600千円 貸付枠 123,000千円 ・特別融資 預託額 0円	R3決算	必要性 B
			190,040	
			R4決算	効率性 B
			169,570	
			R5決算	
136,010	有効性 B			
R6予算				
140,210				
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。物価高の影響が中小企業者の経営に支障をきたしていることから、現行体制を維持していく。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給件数 設備35件 開業4件 4,862,341円 ・季節資金(短期)利子補給件数 29件 389,644円 ・旅費 1,300円 合計:5,253,285円	R3決算	必要性 B
			2,049	
			R4決算	効率性 B
			3,767	
			R5決算	有効性 B
	5,254			
R6予算	6,259			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金と女性・若者・シニア起業支援資金の整理を行っていく。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
12	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの	・商店街活性化利子補給金額(継続件数) 113,399円(2件)	R3決算	必要性 C
			169	
			R4決算	効率性 B
			141	
			R5決算	有効性 B
	114			
R6予算	87			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業はR1年度で完了。今後は、R1以前の交付決定者の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。(債務負担行為はR12まで継続)		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
13	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業 中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業者に最大3年間の支払利息を補助するもの。	・補助対象融資上限額:1,000万円(運転資金) ・利子補給期間:最大3年間 ・補助対象:大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の利子 ・補助実績 233件 13,156,364円 役務費 22,000円	R3決算	必要性 A
			4,086	
			R4決算	効率性 A
			9,931	
			R5決算	有効性 A
	13,179			
R6予算	10,660			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	大分県の融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の取扱期間が令和6年3月未終了。今後は、3年間の利子補給を行っていく。(債務負担行為はR9まで継続)		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
14	災害時小規模事業者持続化支援事業 被災した小規模事業者が実施する販路開拓等の事業経費に対する補助を行うもの。	○ 事業概要 令和5年7月7日からの大雨により被災した小規模事業者が経営計画を作成し、計画に基づいた復旧・復興を含む販路開拓や業務効率化に要する経費の一部を補助。 大分県が実施する「災害時小規模事業者持続化支援事業」と連携して支援。 ● 事業費内訳 負担金・補助及び交付金 8,012,000円 補助対象者 25件(うち1件は、交付決定後に取り下げ)	R3決算	必要性 A
			8,012	
			R4決算	効率性 A
			8,012	
			R5決算	有効性 A
	1,500			
R6予算	1,500			
事業開始年度	5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年7月7日からの大雨による被災を被った事業者の復旧支援のため、令和6年度に3件繰り越した分以外は事業終了。繰り越した3件についても令和6年度に事業終了となるもの。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
15			R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
R6予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	②	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供 地域資源活用の促進 地域商店活用の促進 受注機会の拡大
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値					達成
					R2	R3	R4	R5		
まちなかりノベーション推進事業における商店街区域内の遊休不動産の利活用数（件）	第6次日田市総合計画	5	R1	3	3	3	2			—
市内商店街での購買シェア※R3より市商連加盟6商店街の購買シェアに移行（％）	中小企業振興計画		H29	15.5	15.5	10.18				—
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数（件）	担当課調べ	14	R1	14	4	4	6	7		未達成
市商連加盟6商店街の購買シェア（％）	中小企業振興計画		H29	14.4		10.18				—

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	商店街等活性化支援事業では、目標値を達成できていないが、令和5年度に新型コロナウイルス感染症も5類に移行され、コロナ禍からは増加傾向にあることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等活性化支援事業では、催事事業に要する経費に対して支援を行った。 ・「まちなかりノベーション推進事業」は、商店街に限らず空き店舗等を活用する「空き店舗等活用事業」に事業拡大し空き店舗等の利活用の支援を行った。 ・コロナ禍の長期化に加え燃料・物価高騰対策として、令和4年度に引き続き、県と連携して「地域消費喚起プレミアム商品券」を発行した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
<p>「まちなかりノベーション推進事業」は、「空き店舗等活用事業」と名称を変更するとともに補助対象範囲を拡大し、空き店舗を活用した新規事業の支援を行った。申請件数が8件であり、事業者のニーズには答えたと考えられるが、商店街区域での活用が少ないことから、商店街の活性化につながったとは言えない。また、商店街等活性化支援事業では7件の申請があった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、各商店街のイベントなども復活してきたが、コロナを契機に終了したイベントなどもあり、全体としての申請件数は少ない状況である。</p>

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
<p>「まちなかりノベーション推進事業」では、「空き店舗等活用事業」と名称を変更するとともに、補助対象範囲を拡大することで、より多くの方に新規事業を始めてもらえるよう見直しを行った。また、新型コロナは令和5年5月には5類相当に移行されたことから、今後も日田商工会議所、日田地区商工会、関係機関と連携し、地域内の経済循環の創出ができるよう事業を継続していく。</p>
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び事業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。 ・中心市街地はもとより市内の空き店舗、空き家は増加傾向にあり、重点的に支援するのは商店街に限らないと判断。令和5年度より市内の空き店舗等の利活用を促すためにも、商店街に限らずより広範囲で新規事業を始めてもらうため、重点対象区域を「商店街区域」から、日田市都市計画用途区域の「商業地域及び近隣商業地域」へと対象範囲を広げた（空き店舗等活用事業）。 ・商店街等活用化支援事業は今後も継続し、商店街による集客のためのイベント等の開催を支援する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの	・アドバイザーの支援による推進プラン及び実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 6商店街 店舗数 172店舗	R3決算	必要性 B
			1,088	
			R4決算	効率性 B
			1,088	
	R5決算	有効性 B		
1,461				
事業開始年度	H17	R6予算	1,800	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年度末をもって、隈町商店街および豆田みゆき通り商店街が日田市商店街連合会から脱退し、令和6年度からは駅前通り商店街、中央商店街、寿通り商店街、三本松商店街の4商店街となった。団体数は減少となったが、日田駅南からパトリアへと連なった4つの商店街であるため、市内中心部の特性を生かし、各商店街が一体となり市内中心部の賑わいを創出していく。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
2	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施 喫煙環境整備として喫煙所の確保、スタンド灰皿の設置・維持管理 愛煙家活動強化、喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R3決算	必要性 B
			372	
			R4決算	効率性 B
			372	
	R5決算	有効性 B		
372				
事業開始年度	H17	R6予算	372	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	組合の目的に沿った事業活動を実行していきけるように支援していく。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
3	空き店舗等活用事業 地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。	・申請件数8件 (製造業1件、サービス業5件、小売業2件) (補助区域①:4件、補助区域②:4件) ・審査会開催数 3回	R3決算	必要性 B
			3,372	
			R4決算	効率性 B
			3,005	
	R5決算	有効性 B		
6,464				
事業開始年度	RI	R6予算	6,060	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業内容の対象区域を変更して1年経過したところであり、引き続き事業の周知を図りながら空き店舗等の活用を促進していく。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
4	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 外出自粛や時短要請等の影響により事業者は売上の減少に苦しんでいる。県内経済の本格的な回復に向けて、個人消費を活性化させるため、県と連携し商品券を発行するもの	・事業主体： 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 1,300,000千円 紙商品券 13,000円×35,000冊=455,000千円 (1冊10,000円で販売) 電子商品券 6,500円×130,000冊=845,000千円 (1口5,000円で販売) ・使用期間： 電子・紙共通：令和5年10月1日～令和6年1月31日 ・参加店舗数 764店舗(終了時点)	R3決算	必要性 B
			5,000	
			R4決算	効率性 B
			201,693	
	R5決算	有効性 B		
343,973				
事業開始年度	R3	R6予算		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	事業完了のため、改善事項なし		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
5	商店街等活性化支援事業 地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び事業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの	駅前通り商店街(391千円)、寿通り商店街(75千円)、豆田みゆき通り商店街(236千円)、隈町商店街(369千円)、三本松商店街(440千円)、日田飲食業サポート組合(577千円) 商店街催事促進事業などにかかる費用の一部を補助することにより、商店街などの団体の負担軽減や商店街に賑わいを創出することができた。	R3決算	必要性 B
			268	
			R4決算	効率性 B
			918	
	R5決算	有効性 B		
2,088				
事業開始年度	S58	R6予算	1,790	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	商店街の会員数の減少、経営者の高齢化や新型コロナウイルスの影響で商店街が実施するイベントも縮小傾向となっていたが、感染症分類も5類に移行され人の動きも活発になっている事から、各商店街が消費者にとって魅力のある商店街となるよう、市商連と連携して活気のある商店街を目指してイベントの提案・助言を行っている。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	商店街等街路灯省力化支援事業 エネルギー価格高騰による電気代等の負担軽減を図るため、街路灯等のLED化など省エネ対策に取り組む商店街等の支援を行うもの。	OLEDへの変更（補助率10/10） 実施団体：1団体 補助額：3,712,000円 ・寿通り商店街振興組合 OLED電灯の更新（補助率4/5：上限2,000千円）実施予定団体：4団体 補助額：3,317,000円 ・駅前通り商店街振興組合 補助額 85,000円 ・中央商店街振興組合 補助額 1,299,000円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			7,029		
			R6予算	有効性	B
事業開始年度		5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了			商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	③	経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	産業集積の促進 新技術、新商品の開発支援 地域資源を活用したツーリズムの振興 農商工連携の促進 海外進出の支援 知的財産の活用促進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市工業連合会会員企業数(社)	中小企業振興計画	235	H30	226	210	217	216	213	未達成
【再掲】日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市総合計画	720	H30	637	900	838	815	835	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数は、達成したものの、日田市工業連合会の会員数が未達成のため相当程度進展ありを判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
日田市工業連合会では、新型コロナウイルス感染症が感染法上の2類相当から5類に移行したことから、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」や「四市工業連合会合同研修・交流会」(宇佐市開催、中津市、豊後高田市)「モノづくりフェア2023視察」などを通常規模で実施した。また、フォークリフトなどの各種技能講習への受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上に努めた。また、日田市ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行い、新たな市場への業態変化等の経営相談を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する日田市工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通して、新分野への取組につながっている。しかしながら、加盟企業者数は横ばいの状況が続いていることから、加入のメリットを広くPRすることで、加入企業数の増加につなげていく。夏休みものづくりバスツアーでは、13名の参加、四市工業連合会合同研修・交流会では11名の会員参加があった。ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
日田市工業連合会の会員数は、目標値の235社に届いていない状況であるが、当市工業連合会の強みは、さまざまな業種の集合体であることから、異業種間交流及び産学官交流事業を活発に行っていく。「進撃の巨人プロジェクト支援事業」を活用し、「進撃の巨人」×「地場産品」のコラボ商品が誕生してきた。また、コラボ商品をPRするため、主要都市(東京、大阪、愛知等)での物販イベントに出展し、新たな市場へ進出ができたのではないかと評価している。また、日田市ビジネスサポートセンターでは、ものづくり補助金や農山漁村振興交付金農林漁村発イノベーション推進整備事業(農福連携型)の補助金が採択され、新たな業界への支援ができたと考えている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
日田市工業連合会では、会員数の増加を図るためにも、加入することのメリット等のPRを行っていく。中小企業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工団体・金融機関及びビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。また、「進撃の巨人」を活用し、地場産品に付加価値を付け、新たな市場進出を行う。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業などの市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト運転技能講習会 受講者12名 ・夏休みものづくりふれあいバスツアー 参加者13名 ・モノづくりフェア2023視察 5名(会員) ・日田・中津・宇佐・豊後高田4市工業連合会交流会 出席者11名(会員) ・日田市工業連合会意見交換会 出席者29名 ・技術講習助成対象事業 58申請 助成額:185,000円 ・ひた少年少女発明クラブ活動支援 会員数7名、活動内容:アイデア工作、応用工作他 助成額:50,000円 ・『ひた工連だより』第30号発行 	R3決算	400	必要性	B			
			R4決算						
			事業開始年度	H4	R5決算	1,632	効率性	B	
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		R6予算	400		有効性
			現状維持	工業連合会の目的に沿った事業活動を実行していけるように支援していく。		400	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友 健一						
			商工観光部商工労政課						
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 835回 ・センター支援による創業者数 20人 	R3決算	22,666	必要性	B			
			R4決算						
			事業開始年度	H28	R5決算	23,028	効率性	A	
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		R6予算	23,146		有効性
			現状維持	新型コロナが5類に移行し、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営を取り巻く環境が厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートは必要である。		24,317	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友 健一						
			商工観光部商工労政課						
3	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助実績件数:1件 ・補助金額:100,000円 	R3決算	46	必要性	B			
			R4決算						
			事業開始年度	R4	R5決算	100	効率性	B	
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		R6予算	300		有効性
			廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止予定。		評価者・担当課			
			商工労政課長 大友 健一						
			商工観光部商工労政課						
4					必要性				
					効率性				
			事業開始年度				有効性		
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
5					必要性				
					効率性				
			事業開始年度				有効性		
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	創業の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実 事業計画策定及び資金調達の支援
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】（人）	日田市ビジネスサポートセンター	10	H30	10	9	9	7	10	達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数（人）	第6次日田市総合計画	10	H30	18	20	21	14	20	達成
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数（人）	創業支援事業計画	14	R1	27	28	30	26	35	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
全ての測定指標が目標値を達成していることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

日田市ビジネスサポートセンターと商工団体・金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。また「日田スタートアップ支援事業」を実施し、ネットワーク形成を目的とした交流会やイベントを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年度の創業者総数は35名となっており、日田市ビジネスサポートセンターが対応した創業者は20名。そのうち40歳未満は10名であった。各支援団体等と連携し創業希望者に寄り添って支援したことで、測定指標に掲げた全ての項目において目標を達成することができた。今後も引き続き日田市創業支援等事業計画に基づき、創業者支援を継続していく。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の2類相当から5類相当に移行となり、市内創業支援団体が創業希望者に伴走支援をした結果が、創業実現に貢献できたと評価している。今後は、物価高騰や歴史的な円安により、創業に向けての厳しい状況が続くと考えられるが、商工団体、各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発・事業計画だけでなく、事業継続に向けた伴走支援をしていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も商工団体、各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発・事業計画だけでなく、事業継続に向けた伴走支援をしていく。
創業の普及啓発や機運の醸成を図っていきながら、引き続きプレ創業や創業して5年未満の新規創業者や先輩起業家のロールモデルとをつなぐ事業に取組み、事業継続を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 835回 ・センター支援による創業者数 20人	R3決算	必要性	B
			22,666		
			R4決算		
				効率性	A
			23,028		
	R5決算	有効性	A		
23,146					
R6予算	24,317				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルスが5類に移行し、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営を取り巻く環境が厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートは必要である。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
2	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給件数 設備35件 開業4件 4,862,341円 ・季節資金(短期)利子補給件数 29件 389,644円 ・旅費 1,300円 合計:5,253,285円	R3決算	必要性	B
			2,049		
			R4決算		
				効率性	B
			3,767		
	R5決算	有効性	B		
5,254					
R6予算	6,259				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金と女性・若者・シニア起業支援資金の整理を行っていく。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
3	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの	・新規融資件数 8件 ・融資総額 22,600千円 ・利子補給金(保証料補助) 767,439円 (利子補助) 1,358,326円 ・報酬 25,000円	R3決算	必要性	B
			1,844		
			R4決算		
				効率性	B
			2,056		
	R5決算	有効性	B		
2,151					
R6予算	2,496				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金との整理を行っていく。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
4			R3決算	必要性	
			R4決算		
				効率性	
	R5決算	有効性			
R6予算					
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持					
5			R3決算	必要性	
			R4決算		
				効率性	
	R5決算	有効性			
R6予算					
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持					

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	⑤	人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成 中小企業への就労促進 キャリア教育の推進 就労しやすい環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実 下請取引の適正化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数（人）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	70	H30	60	63	48	63	67	未達成
おとな先生の実施校数（校）	担当課調べ	35	R1	18	28	25	20	20	未達成
市内企業の有給休暇平均取得日数（日）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	11	R2	9.3	9.3			11.1	達成
労働環境に対する満足度（満足・やや満足）（％）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	75	R2	72.48	72.48			76.02	達成
イクボス宣言を行った企業（累計）（社）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	5	H30	1	1	2	5	11	達成
技能検定の年間合格者数（人）	中小企業振興計画	160	H30	148	106	119	87	99	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数については、目標未達成ではあるものの、ここ2年ほどは増えてきている状況にある。おとな先生の実施校数も、天候などの影響で学校と再度の日程調整がかなわなかったなど、目標未達成となった。また、技能検定の年間合格者数についても昨年よりは増加したが、目標未達成となった。その一方で、雇用労働実態調査による市内企業の有給休暇平均取得日数や労働環境に対する満足度、イクボス宣言を行った市内企業も6社増加するなど目標指標を達成できていることから、相当程度の進展ありと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	キャリア教育については、市内の小・中・高校生を対象として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムを行った。また、県外にいる大学生等を中心とした若者に対し、本市に関する情報発信やインターンシップ等のイベントを通じ地元への回帰を促進した。地域の若年者や教育機関等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供し、若年者の就業と地場企業の人材確保を図った。市内企業に対し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりのための就業規則等の策定支援を行うことで、ワークライフバランスの推進に取り組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和5年度は新たにイクボス宣言を行った企業が6社増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。また、雇用労働実態調査で有給休暇取得日数や労働環境の満足度については、労働環境の改善が図られた結果となり目標値を達成できた。ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数は、勤務労働条件や希望職種などを理由に、市外の企業を選択するケースもあり、目標は未達成となったものの、市内企業への就職者の増加は図られた。おとな先生の実施校数については、天候などの影響で学校と再度の日程調整が適わなかった。また、技能検定については、昨年度より合格者は増加してはいるものの、技能後継者の不足など、目標は未達成となった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	令和2～4年度の3年間は新型コロナウイルス感染症による感染拡大により、就職イベントの実施や集客面で少なからず影響を受けているものの、中小企業への就労促進、キャリア教育の推進においては、おおむね目標に近い実績をあげることができている。ワークライフバランスの促進においても、周知啓発により目標を達成できた。企業と市内外の若い世代とのマッチングの場の創出に取り組む他、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に向けた取り組みも併せて行い、若い世代の雇用の定着を図っていく。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	ジョブカフェ登録者の市内企業への来所者数については、相談に来所した際に次回の来所を促すなど、個人に密接に指導を行うことにより直近3年は900件以上を維持（R1：495件、R2：888件、R3：934件、R4：1,061件、R5：974件）していることから、就職者数の増加に繋がっている。引き続き、若年者に寄り添った就職支援サービスを行うことで、市内就職を促進していく。また、高校生の地元就職と大学生等UIJターン就職に直接結びつく施策に重点的に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対し、持続的に啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	労働諸費 勤労者の福利厚生等の充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業	・勤労者総合福祉センター管理運営委託（6,584千円） 利用者数 41,802人 ・日田地区雇用協議会負担金等（302千円） ・労働者への生活資金貸付のための預託金（30,000千円）	R3決算	必要性
			36,959	
			R4決算	効率性
			36,949	
			R5決算	有効性
	36,971			
R6予算	36,998			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課
2	労働諸費（臨時的経費） 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの	<福祉厚生活動> 青年女性スポーツ祭典、ボウリング大会、ワーク・ライフ・バランス学習会 <労働者福祉運動> メーデー祭典(雨天により抽選会のみ)、労働者相談事業、労協学習会	R3決算	必要性
			0	
			R4決算	効率性
			200	
			R5決算	有効性
	200			
R6予算	200			
事業開始年度	S53	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		現状維持	本協議会の活動により、日田地区の労働者の意識の向上と連帯感の醸成が図られ、地域の活性化へ繋がるものであり、継続して活動の推進を図っていく。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課
3	建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの	・日田地域技能士会補助金 1,150千円 令和元年の第39回大会以来4年ぶりとなる通常開催 ・共同高等職業訓練校補助金 300千円 年度末生徒数7人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 150千円 木と暮らしのフェア マイスター5名（各30千円）	R3決算	必要性
			940	
			R4決算	効率性
			550	
			R5決算	有効性
	1,600			
R6予算	1,480			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		現状維持	第40回日田市技能大会を開催（4年ぶりとなる通常開催）。大会での競技開催による技術の向上、また実演、展示、ものづくり体験の実施およびマイスターによるものづくり教室の開催により次世代の関心を高め伝統技能の継承を図る。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの	・ジョブカフェおおいた日田サテライトの運営費 6,768千円 （令和5年4月～令和6年3月実績） 新規登録者数：129人 来所利用者数：974人 セミナー利用者数：2,274人 就職者数（市内外）：89人	R3決算	必要性
			5,916	
			R4決算	効率性
			6,605	
			R5決算	有効性
	6,768			
R6予算	7,372			
事業開始年度	H19	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		現状維持	セミナー終了後に毎回就職相談会を行うことで、相談者の不安や要望等を聞き、きめ細やかな指導・支援を行っている。また、市内高校生の地元企業への就職をさらに促進するため、合同企業説明会等の内容を充実させていく。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課
5	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 3件 ・子の看護休暇制度導入奨励金 助成件数 0件	R3決算	必要性
			440	
			R4決算	効率性
			180	
			R5決算	有効性
	281			
R6予算	600			
事業開始年度	H28	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
		見直し	引き続き、事業主の意識改革のため、セミナーの開催や、子の看護休暇に対する休暇制度の導入などに取り組むが、申請実績件数が伸びていないため要件緩和等を検討する。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	ひたを担う人材育成事業 地元が多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象に学習プログラムを実施するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・おとな先生事業 実施校：小学校11校・中学校7校・高校2校 ・職場体験提供事業 受入可能な企業一覧表を作成し、市内全中学校に配布 ・企業見学バスツアー 中学生対象：11月6日、11月21日 高校生対象：1月15日、2月14日 ※事後アンケートで日田の会社に興味を持った、日田の仕事への関心が深まったと回答した児童・生徒の割合・・・68%~100%	R3決算	必要性	B
			6,442		
			R4決算	効率性	B
			6,352		
			R5決算	有効性	B
	7,464				
R6予算	0				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	内容を見直し、若年者就業支援事業(UIJターン推進事業)に移行したため事業完了		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
7	日田ふるさと市民制度構築事業（就職支援システム） SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築し、日田市のふるさと情報や就業支援、地場産品、観光等の情報を総合的に発信するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・配信等委託業務（251千円） ・ユーザー登録者数：14,289人（3月末） 	R3決算	必要性	B
			823		
			R4決算	効率性	B
			251		
			R5決算	有効性	B
	251				
R6予算	0				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	事業継続せず既存の情報は大分県が運用する就職支援に特化したウェブサイトに集約したため、事業完了		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
8	若年者就業支援事業（UIJターン推進事業） 県外にいる日田出身の大学生等若者に対して、本市の情報発信の強化や大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点dot.を活用したイベントを行うことで、地元への帰属に繋げるもの。また、日田で働く人々の魅力が伝わり、かつ様々な業種について紹介する動画「日田しごと図鑑」を作成し、WEB上への配信やUターン施策への活用を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・「dot.」を活用したイベント4回開催：福岡の学生アンバサダー（日田出身）3名 参加者36人 ・アンバサダーによるSNSでの企業紹介等の情報発信：インスタフォロー934人(3/11時点) ・地元情報誌ヒタスタイルに「dot.」イベントの紹介記事を掲載：1回 9月号 ・「日田しごと図鑑」の制作配信：48社公開、webサイト閲覧数3,386回 ・インターンシップの実施(宿泊型イベント)価値観探求キャンプ 1泊2日(企業7社、学生7人参加) 	R3決算	必要性	B
			3,063		
			R4決算	効率性	B
			3,060		
			R5決算	有効性	A
	3,209				
R6予算	1,874				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	若年者労働人口が減少傾向にある中、雇用施策には大学等・高校・企業・行政のつながりが必要不可欠となるため、中長期的な施策に取り組んでいけるような仕組みづくりを検討していく。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
9	雇用労働実態調査事業 日田市内の事業所及び、勤労者の実態を把握し、勤労者福祉の充実、各事業所の企業活力の増進に向けた施策を講じるための基礎資料とするため、3年に1回定期的に調査を行う。（前回調査：令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の期日 令和5年7月1日～8月31日(調査基準日：令和5年7月1日) ・調査の対象 市内の中小企業から無作為に抽出した1,000事業所、その事業所に勤務する従業員3,000名 ・有効回答数 468事業所(46.8%) 775名(25.8%) 	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			0		
			R5決算	有効性	A
	347				
R6予算	0				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	労働者の雇用状況について、定期的に調査を行い、時世に応じた施策を立案していく。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
10	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 263人(前年度対比+13人) ・受託事業件数 864件(〃+11件) ・契約高 106,980,850円(〃+2,322,164円) ・就業率 83.3%(〃▲1.9%) 	R3決算	必要性	B
			10,839		
			R4決算	効率性	B
			10,839		
			R5決算	有効性	B
	10,839				
R6予算	10,839				
事業開始年度	H23				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	労働人口減少に伴い高齢者層を積極的に活用する取組が進んでいる中、シルバー人材センターは高齢者層の雇用機会の確保、地域企業の人材不足解消に寄与するシニア雇用における主要組織であることから、引き続き支援を行う。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	⑥	企業誘致の推進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備 時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
企業の誘致数（新設・増設）（社）	担当課調べ	2	R1	3	2	2	1	2	達成
誘致企業等による新規雇用者数（人）	第6次日田市総合計画	15	H27	53	16	55	56	30	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
「企業の誘致数（新設、増設）」については誘致企業2社（㈱ティーアンドエスおおいた、TDK㈱三隈川工場）の増設があり、「誘致企業等による新規雇用者数」については30人の実績となり、ともに目標値を達成したため、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

企業誘致促進条例に基づく優遇措置（設備投資助成金、雇用奨励金、土地等賃借料助成金、通信回線使用料助成金等）の周知に努めた。コロナ禍が明け経済活動の正常化をふまえ、令和5年度は市長による誘致企業への本社訪問を再開し、さらなる設備投資、増設等の要望活動を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内誘致企業の2社が、企業誘致促進条例に基づく優遇措置を活用し、設備投資（増設）及び従業員の新規採用を行った。ほかにも市内企業1社において昨年度増設した事業所における新規採用があるなどにより、令和5年度は測定指標に対する目標をすべて達成できた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年度からの3年間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、積極的な誘致活動が出来なかったが、令和5年度についてはコロナ禍が明け経済活動が正常化したこともあり、市長による誘致企業本社訪問を再開し、さらなる設備投資、増設等の要望活動を行った。
コロナ禍においても企業立地促進条例に基づく優遇措置の周知に努め、「企業の誘致数」については、目標（4年間で8社）に対し、実績が4年間で7社と概ね目標に近づくことができた。また、「誘致企業等による新規雇用者数」については目標（4年間で60人）に対し、実績が4年間で157人と目標を大きく上回ることができた。
次期基本計画においても、目標を達成すべく、企業立地促進条例による優遇措置の周知及び誘致企業への本社訪問による設備投資等の要望活動を積極的に行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

国や大分県、熊本県及び経済界等との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。
これまではオフィス系の情報通信関連企業を中心に誘致に取り組んできたが、台湾大手半導体企業の進出により近隣自治体に関連企業の立地が進んでいることから、今後は、工業団地造成も視野に入れた適地調査を進めながら、自動車や半導体関連産業などの積極的な誘致に取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	企業誘致事業	事業費内訳 ・企業誘致活動に伴う情報収集関連経費 1,122,085円【旅費(企業本社訪問、情報収集活動等)、消耗品費、燃料費・修繕料・保険料・手数料・公課費(公用車)、食糧費(誘致企業折衝時土産代等)、郵便料] ・工業用水施設(送水管敷)及び灌漑用水施設の管理経費 327,241円【報償費(送水管敷草刈作業員謝礼)、光熱水費(灌漑用水施設電気料)、保険料(草刈作業員保険料)、委託料(灌漑用水施設委託料)】	R3決算 760	必要性	
			R4決算 756		
			R5決算 1,450	効率性	
			R6予算 1,472		
	事業開始年度	H17			有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
2	企業誘致事業(臨時費)	立地企業助成金の内訳 ・アイテレス株式会社(ソフトウェア業) 1,828,123円(土地等賃借助成金) 日田市企業立地促進条例に基づく立地企業への助成金 1,800,000円、通信回線使用料助成金28,123円 ・株式会社Daiju.tech(インターネット付随サービス業) 520,941円(土地等賃借助成金480,000円、通信回線使用料助成金40,941円) ・合資会社未金製材所(一般製材業) 400,000円(雇用奨励金) ・株式会社ティーアンドエスおおいた(ソフトウェア業) 5,273,020円(設備投資助成金3,073,020円、雇用奨励金2,200,000円) ・TDK株式会社三隈川工場(電気機械器具製造業) 9,038,600円(設備投資助成金6,438,600円、雇用奨励金2,600,000円)	R3決算 5,803	必要性	A
			R4決算 11,943		
			R5決算 17,061	効率性	B
			R6予算 133,662		
	事業開始年度	H17			有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
拡充	台湾大手半導体企業の進出で近隣自治体に関連企業の立地が進む中、工業団地造成を視野に入れた適地調査を進め、自動車や半導体関連の企業を積極的に誘致し、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。		商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
3	工業団地管理事業	事業費内訳 ・高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)の管理経費 1,088,343円【消耗品費・電気料・修繕料・手数料・委託料(給水施設)、保険料・手数料・委託料(水道メーター検針・交換)】 石井工業団地の管理経費 1,084,983円【手数料(境界確認、不動産鑑定評価)、委託料(草刈業務)、負担金(農道維持管理)】	R3決算 1,281	必要性	
			R4決算 2,286		
			R5決算 2,174	効率性	
			R6予算 2,261		
	事業開始年度	H17			有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
4	工業団地管理事業(臨時費)	令和6年1月13日に業務着手。国管理堤防沿い石井工業団地緑地内の立木のうち、支障となる部分について、施工区間400m、施工面積4,430㎡、処分量47.9tの作業を行い、3月25日に業務完了した。 国土交通省管理の河川堤防沿いにある石井工業団地緑地内の立木は、植栽から約40年を経過し枝葉が広がる高木となっている。そのため、国の堤防管理において除草機械が入れないなど悪影響を及ぼす状況となっていることから、適切な管理を目的に、支障木の除去を行うもの。	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算 4,752	効率性	A
			R6予算		
	事業開始年度	R5			有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了			商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	①	地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

主要施策に対する 主な取組	三隈川や屋形船などを活かした水郷ひたの魅力づくり 日本遺産に認定された豆田町や咸宜園跡、ユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園の曳山行事等、歴史や文化を活かした観光の魅力づくり 温泉や食文化、ご当地グルメを活かした観光の促進 産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進 観光インフラや交通手段等の基盤整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市の年間宿泊者数（人）	観光振興基本計画	320,000	R1	459,812	222,804	218,323	318,795	381,728	達成
観光客入込数（有料施設等II施設の入館者数）（人）	総合計画	534,000	H27	523,173	179,586	241,808	242,754	282,565	未達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	担当課調べ	350	R1	312	35	96	288	315	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
観光客入込数については、団体のバスツアーが減ったことや、一部の施設で集計方法の変更を行ったことなどが要因となり、達成されなかったが、主要な測定指標である年間宿泊者数は、令和4年度に策定した「日田市観光振興基本計画」における、令和5年の年間宿泊客数の目標値は達成されたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

旅行需要を喚起する取組として「水が磨く郷ひた旅キャンペーン」や「花火の打上げ」「桜滝のライトアップ」などを行うとともに、「日田川開き観光祭」、「日田祇園」、「日田天領まつり・千年あかり」などを通常規模で開催することができたことで、令和5年の市内観光施設の利用者数と各種イベントの来場者数、市内宿泊施設の宿泊者数を合計した観光入込客数は、令和4年と比べて約35万人増加した。また、三隈川沿い街路灯の改修や、既存観光施設の修繕、営繕を行うとともに、奥日田地域の拠点施設として「奥日田観光案内所」が整備されたことで、観光客が安心・快適に利用できるようになった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年における観光客入込数と年間宿泊者数は、いずれも前年に比べて増加した。この理由としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、人の移動が活発化したことや、訪日外国人観光客が増加したことなどが影響したものと捉えている。また、既存施設の適切な保全や奥日田観光の拠点を整備することで、観光客の満足度と利便性の向上につながった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

観光業においては、感染症の拡大による移動制限や入国制限の影響が大きかった。少しでも、市内の宿泊施設や店舗等への影響を軽減するため、プレミアム付電子宿泊券、商品券の販売や花火の打上げ等の観光需要喚起策を行ってきた。一方、マイクロツーリズムの進展により、福岡県や大分県からの宿泊客数はコロナ禍前の水準で推移したことや、感染症対策のため、県内の多くの学校が県内で修学旅行を完結させるようになるなど、感染症の影響による観光需要に対する変化がみられた。この他、令和6年4月から開催される大型観光キャンペーンに向けて、『進撃の巨人』ゆかりの地を巡る旅行商品の造成や、BRT沿線の酒蔵を活用したイベント企画などに取り組んだ。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

国内からの誘客については、これまで重点的に取り組んできた、福岡県と大分県に加え、熊本方面からの誘客に取り組んでいく。国外については、台湾の大手半導体企業の進出に伴い、台北・阿蘇くまもと空港間の直行便が増便されたことにより、今後さらに増えていくことが予想される台湾からの誘客を強化するとともに、ここ数年、来訪者が増えているタイからも誘客を図っていく。また、世界最大級の宿泊予約サイトの調査で、アジア・太平洋地域の旅行者が注目する旅行先として、本市が世界で第3位に選ばれた要因に『進撃の巨人』の関連施設の新設が取り上げられるなど、引き続き人気を博している『進撃の巨人』を積極的に活用し、国内外を問わず誘客を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	福岡・大分県デスティネーションキャンペーン実施事業 福岡・大分県デスティネーションキャンペーンの開催に向けて、県や他自治体との連携による営業・プロモーション活動や、観光コンテンツの磨き上げを行うもの	・大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金 ・『進撃の巨人』を活用した旅行商品の造成 ・『進撃の巨人』を活用したスポットライトのデザイン制作及び設置 ・『進撃の巨人』を活用した日田杉製のノベルティの製作 ・交通メディアを活用した進撃の日田の広告宣伝	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			1,555		
			R5決算	有効性	B
10,948					
R6予算	604				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	令和6年の福岡・大分県デスティネーションキャンペーンが終了した後も、アフターDCとしてプロモーションを行っていく必要がある。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
2	観光需要喚起事業 観光客の来訪意欲の向上を図るため、日田温泉及び天ヶ瀬温泉において花火の打上や桜滝のライトアップを行うもの。	・日田温泉街での打ち上げ花火 7/16～12/25のうち11日 ・天ヶ瀬温泉街での打ち上げ花火 9/23～11/4のうち12日 ・桜滝ライトアップの実施 9/22～10/28のうち12日	R3決算	必要性	B
			9,256		
			R4決算	効率性	B
			17,380		
			R5決算	有効性	B
10,871					
R6予算					
事業開始年度		R3			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、人の移動が活発化したことや、訪日外国人観光客が増加したことなどの影響により、本市への観光入込客数は回復傾向を示したことから本事業は一旦廃止とする。		観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課		
3	進撃の巨人を活用した誘客促進事業 進撃の巨人をフックとした取組を展開することにより、日田市の認知度向上と誘客の促進を図るもの。	・京都国際マンガ・アニメフェアへの参加 9/15～16 みやこめっせ 来場者27,017人 ・進撃の日田フェアinキディランド大阪梅田店 12/18～1/3 コラボグッズ売上額3,452,878円 ・進撃の日田ガイドマップ作製 日本語版2万部、英語版5千部	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	B
			2,554		
			R5決算	有効性	B
6,917					
R6予算	9,745				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充	日田市への誘客促進に効果的なコンテンツである為、関係団体と連携を図りながら日田市の認知度向上、受入環境の整備など引き続き取り組んでいく。		観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課		
4	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの。	①企画運営部会の運営 ・企画運営部会の開催 (1回) ・講師を招聘した研修会 (1回)、先進地視察 (1回) ②誘客事業 ・補助金の交付 (募集型) 5社 170名、(受注型) 1社 13名 ・営業活動 県内1社、県外50社 ③各種団体等の受入 315団体、5,807名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 1社 ⑤ガイドの育成 ・現地研修 (2回)	R3決算	必要性	B
			967		
			R4決算	効率性	C
			1,890		
			R5決算	有効性	B
4,597					
R6予算	5,116				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、教育旅行のニーズが減少した。今後は、地方議員など視察を行っている機関や団体等をターゲットにした情報発信を行っていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
5	アウトドア観光情報発信事業 日田を拠点としたアウトドア観光の魅力を情報発信し、観光施設への誘客促進を図るとともに、北部九州のアウトドア観光の認知度を高めるもの	・アウトドア観光情報発信業務委託料 1,500,000円 ① 自転車ライドツアー『日田玖珠九重プレミアムライド』の実施 実施日：令和5年9月9日～10日 参加者数：18名 ② 『日田玖珠九重プレミアムライド』紹介ムービーの撮影・制作 ③ YAMAP連携ウェブページ『A BEAUTIFUL ADVENTURE』の管理・更新 ④ 地上波媒体によるエリアの魅力発信とWEBページ『A BEAUTIFUL ADVENTURE』周知	R3決算	必要性	B
			1,600		
			R4決算	効率性	B
			2,110		
			R5決算	有効性	B
1,500					
R6予算					
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	県の補助金を活用した3年間の取組が終了したため、事業は廃止とするが、引き続き日田市・玖珠町・九重町と連携し、北部九州のアウトドア観光の認知度向上に努める。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然を活かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議のコーディネーター及び地域等と連携する法人組織の運営を支援するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 5,108,000円	R3決算	必要性	B
			4,500		
			R4決算	効率性	B
			4,500		
			R5決算	有効性	B
	5,108				
R6予算	5,108				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	平成30年度に設立した（一社）奥日田ローカルツーリズムを司令塔として、引き続き奥日田地域の観光地域づくりのための、受け入れ環境整備等に取り組んでいく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
7	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の特色ある地域資源の活用法について「奥日田デザイン会議」で協議を行い、奥日田地域への誘客を図るもの	・奥日田自然観光促進事業補助金 1,750,000円 川遊び環境づくり事業 （川遊びに必要なとなるサップやバックラフト、救命道具等の購入） 酒呑童子山登山道整備事業 （酒呑童子山の案内看板設置、登山道入口周辺の整備）	R3決算	必要性	B
			1,977		
			R4決算	効率性	B
			1,502		
			R5決算	有効性	B
	1,750				
R6予算	1,330				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	「奥日田デザイン会議」では、奥日田を中心とした自然の魅力を活かした商品開発や誘客につなげる活動を行ってきた。引き続き、奥日田地域の認知度の向上と周遊性を高めるための事業を展開する。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
8	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活用した観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの	・椿ヶ鼻ハイランドパーク ・ポンプ場フェンス修繕 990,000円 （道の駅せせらぎ郷かみつえ） ・生垣植替 448,250円 ・泉溝蓋修繕 566,500円 ・宿泊棟修繕等 2,047,100円 （小平公衆トイレ） ・小便器修繕 9,350円 （鯛生金山） ・キャンプ場トイレ改修工事 5,662,800円	R3決算	必要性	B
			14,718		
			R4決算	効率性	B
			8,332		
			R5決算	有効性	B
	10,065				
R6予算	7,119				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	観光交流推進のため施設の適切な維持管理を行う。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
9	奥日田観光案内施設整備事業 アウトドア観光の需要増加や、奥日田を中心とした案内機能の強化を目的に、日田市観光協会が行う観光案内施設整備に対し補助を行うもの	・奥日田観光案内施設整備補助金 観光案内拠点として、ユニットハウスを設置（受付窓口、事務室、倉庫、シャワーほか） ・奥日田周遊促進環境整備補助金 レンタサイクルを行うために必要な電動アシスト付き自転車等の購入（15台）	R3決算	必要性	B
			R4決算	効率性	B
			R5決算	有効性	B
	21,552				
R6予算	0				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	奥日田観光案内所が設置され、レンタサイクルを行うための電動アシスト付き自転車が整備されたことから本事業は完了とする。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
10	三隈川沿い街路灯改修事業 三隈川沿いに設置している街路灯は築20年以上が経過し、器具の老朽化等による不具合が発生していることから街路灯をLED化し電気料と修繕料の軽減を図るもの	・三隈川沿い街路灯改修工事（繰越明許） （三芳工区） 既設撤去 街路灯 23本 新設 街路灯 26本	R3決算	必要性	B
			39,316		
			R4決算	効率性	B
			24,825		
			R5決算	有効性	B
	34,297				
R6予算					
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	三隈川沿いに設置している街路灯の改修については、三芳地区の改修工事をもって完了。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	港町駐車場整備事業 豆田地区の観光に必要不可欠な駐車場であることから地元からも市での購入の要望が出されている。 このため、観光客の駐車場確保と、祇園祭や天領まつり等での有効活用を図るため、現在の駐車場用地を購入し必要な整備を行うもの。	・駐車場フェンス等修繕 980,320円 ・不動産鑑定手数料 232,100円 ・駐車場鍵開閉委託 462,000円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			1,675		
			R6予算	有効性	B
	0				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	用地取得の協議を行っていたが、10月に土地所有者から「売却しないことになった」との意思表示があり、売却しない旨の同意書(R5.12月)も提出されたため事業を廃止するもの。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
12	観光施設災害復旧事業 令和5年7月豪雨等で被災した観光施設の災害復旧に要する費用	・奥日田温泉うめひびき北側法面調査設計業務 8,679,000円 ・小野民芸村おてら庵周辺広場土砂撤去及び整備工事 2,660,000円 ・小野民芸村駐車場周辺土砂撤去及び整地工事 979,000円	R3決算	必要性	B
			12,213		
			R4決算	効率性	B
			1,265		
			R5決算	有効性	B
	12,318				
R6予算	0				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	被災箇所に対して必要な復旧工事等を行う。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
13	鯛生金山小水力発電所復旧事業 鯛生金山観光施設等に電力を供給する鯛生小水力発電所の故障原因調査	故障原因調査により、鯛生小水力発電所の発電機の点検、始動試験を行った結果、発電機が復旧し、発電所を再稼働することができた。 調査委託料：1,580,700円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			1,581		
			R6予算	有効性	B
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	電力供給の再開により事業は完了した。今後は適正な維持管理を行う。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
14	観光施設管繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるための費用	・高圧受電設備修繕(日田祇園山鉾会館) ・車止め改修(港町駐車場) ・排水処理施設修繕(小野民芸村) ・駐車場等補修(道の駅水辺の郷おおよま)	R3決算	必要性	B
			2,122		
			R4決算	効率性	B
			3,314		
			R5決算	有効性	B
	5,886				
R6予算	4,693				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。施設の民間移管等を協議する中で、施設の改修や規模縮小などについても判断していく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
15	日田まつり振興会補助事業 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う	①第76回日田川開き観光祭 ・開催期間：令和5年5月20日(土)～21日(日) ・誘客数：124,000人 ②第35回日田祇園山鉾集団顔見世 ・開催期間：令和5年7月16日(日) ・誘客数：50,000人 ③第44回日田天領まつり・第19回千年あかり ・開催期間：令和5年11月10日(金)～12日(日) ・誘客数：76,000人 ④第41回天領日田おひなまつり ・開催日：令和6年2月15日(水)～3月31日(金) ・誘客数：82,724人	R3決算	必要性	B
			17,000		
			R4決算	効率性	B
			55,500		
			R5決算	有効性	B
	54,500				
R6予算	58,500				
事業開始年度	S54				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	開催経費の高騰などの課題を抱えている状況ではあるが、本市の知名度の向上や、交流人口の増加等、地域経済の活性化のために必要不可欠な事業であるため、今後も関係者と連携を図りながら内容の充実に向けていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	津江山系釈迦連峰山開き補助事業 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの	コロナの感染防止に伴い、神事及び地元住民を対象とした開催となった。	R3決算	必要性	B
			708		
			R4決算	効率性	B
			1,244		
			R5決算	有効性	B
1,550					
R6予算	1,550				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	事業規模や内容の適正性を精査するとともに、ガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
17	21あまかせ花のまちづくり推進委員会補助金 「我がまちは美しく運動」による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの	事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まり、自主的に花苗植え等にも参加するようになった。 ・わが町は美しく運動推進事業：5/29、11/27の2回実施 ・イベント事業：コロナ禍のため中止 ・文化交流事業：コロナ禍のため中止	R3決算	必要性	B
			400		
			R4決算	効率性	B
			400		
			R5決算	有効性	B
400					
R6予算	4,300				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	遊花祭は20年以上続く観光イベントで地元町内には定着しているが、市内外からも集客する必要があることから、バラフェアとの連携を含め、委員会において引き続き内容の見直しについて協議を進めていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
18	大山まつり実行委員会補助金 日田おおやま梅まつりを企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの	第44回日田おおやま梅まつり 期間：令和6年2月18日(日)～3月17日(日)、会場：おおくぼ台梅園、ふるや台梅園 入込客数：約27,000人(おおくぼ台梅園)【事務局推計】	R3決算	必要性	B
			1,558		
			R4決算	効率性	B
			2,000		
			R5決算	有効性	B
2,000					
R6予算	2,363				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	地域活性化へ大きな役割を果たすとともに、観光客誘致や産業振興等にも寄与している。開催イベント内容の見直しについて協議を進めていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
19	第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの。	・第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援事業補助金 16,900,000円	R3決算	必要性	B
			17,600		
			R4決算	効率性	B
			17,000		
			R5決算	有効性	B
16,900					
R6予算	16,900				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	「奥日田温泉うめびき」「道の駅水辺の郷おおやま」の運営主体である、株式会社おおやま夢工房の支援について、本交付金交付規則に基づき、今後も適切に継続していく。(令和8年度まで)		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
20	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂の管理を行う自治会や班、管理組合に維持管理費の一部を助成するもの	露天風呂名 管理組合 ・駅前温泉：天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯：古湯薬師湯管理組合 ・神田湯：古湯班I組 ・鶴舞の湯：赤岩湯班 ・益次郎温泉：湯山区管理委員会 ・有料利用者数：6,790人	R3決算	必要性	B
			730		
			R4決算	効率性	B
			730		
			R5決算	有効性	B
573					
R6予算	573				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	共同露天風呂は天ヶ瀬温泉の名物でもあるが、管理組合の高齢化や人手不足、水害による源泉被害復旧等の課題がある。自主財源で運営できる体制づくりを引き続き支援する。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
21	観光費（経常費分） 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金	<ul style="list-style-type: none"> 温泉所在都市協議会参加負担金 九州小京都協議会負担金 全国京都会議負担金 大分空港利用促進期成会負担金 	R3決算	必要性
			361	
			R4決算	効率性
			820	
			R5決算	有効性
	712			
R6予算	992			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
22	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理者により運営するもの	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料 8,269,000円 土地賃借料 1,275,892円 指定管理者：日田祇園山鉾振興会 	R3決算	必要性
			9,547	
			R4決算	効率性
			9,547	
			R5決算	有効性
	9,545			
R6予算	9,545			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
23	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理者により運営するもの	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料 5,213,000円 指定管理者：（一社）日田市観光協会 	R3決算	必要性
			5,213	
			R4決算	効率性
			5,213	
			R5決算	有効性
	5,213			
R6予算	5,213			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
24	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区において一般公開している市有施設の管理運営に係る経費。施設では伝建事業について展示等を行っているもの	<ul style="list-style-type: none"> 【管理運営費】 委託業務（管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料） 光熱水費 消耗品費外 【その他】 R5年度入場者 15,203人（参考）R4年度 10,950人 入場料 無料 	R3決算	必要性
			5,789	
			R4決算	効率性
			5,740	
			R5決算	有効性
	5,767			
R6予算	5,970			
事業開始年度	H26	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
25	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの	<ul style="list-style-type: none"> 小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理 R5年度小野川自然プール利用者数 災害により利用中止（参考）R4年度 7,431人 	R3決算	必要性
			2,134	
			R4決算	効率性
			3,523	
			R5決算	有効性
	2,423			
R6予算	4,653			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
26	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・人件費 3,987,894円 ・需用費 985,349円 ・役員費 69,156円 ・委託料（警備、清掃、消防設備、樹木管理） 1,083,555円 ・使用料（NHK受信料、情報センター使用料） 83,610円 ※入館者数 12,824人、施設利用者 474人	R3決算	必要性
			5,257	
			R4決算	効率性
			7,502	
			R5決算	有効性
	6,210			
R6予算	6,991			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
27	鯛生金山管理事業 鯛生金山観光施設を指定管理者により管理するもの	【事業費】 ・管理運営委託料 3,491,564円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団	R3決算	必要性
			4,910	
			R4決算	効率性
			602	
			R5決算	有効性
	3,492			
R6予算	602			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
28	奥日田フィッシングパーク管理事業 奥日田フィッシングパークを指定管理者により運営するもの	【事業費】 ・管理運営委託料：756,100円 ・指定管理者：（有）かみつえグリーン商事	R3決算	必要性
			1,569	
			R4決算	効率性
			0	
			R5決算	有効性
	757			
R6予算	0			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
29	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理者により運営するもの	【事業費】 ・管理運営委託料 10,400,000円 ・電気保安業務委託料 825,000円 ・指定管理者（株）スノーピーク	R3決算	必要性
			11,093	
			R4決算	効率性
			11,225	
			R5決算	有効性
	11,225			
R6予算	11,225			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
30	豆田西駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの	【事業費】 ・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R3決算	必要性
			1,613	
			R4決算	効率性
			1,620	
			R5決算	有効性
	1,620			
R6予算	1,620			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
31	観光振興基金管理費	・観光振興基金積立金 254,407円	R3決算	必要性	
			326		
			R4決算	効率性	
			259		
			R5決算	有効性	
			255		
	R6予算	289			
	事業開始年度	H28			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			商工観光部観光課		
32				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
33				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
34				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
35				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	②	おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

主要施策に対する 主な取組	観光関連事業者のおもてなしの向上 まちづくり団体及び市民の意識の醸成によるおもてなしの向上 観光まちづくりを担う組織の構築及び強化
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ご当地コンダクター（有料ガイド）年間利用者数（人）	担当課調べ	2,500	RI	1,974	465	613	946	1,453	未達成
日田市観光協会体制（人）	担当課調べ	13	RI	11	10	10	10	12	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
ご当地コンダクターの年間利用者数は、市内の観光入込客数が増加したことに伴い、前年度実績を上回ったものの、コロナ禍以前までの数字には至らず、目標値を下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、引き続き、観光協会にデータ分析や戦略が実践できる体制整備を行うとともに、観光戦略会議の中で、令和4年度観光マーケティング事業の効果検証や、水が磨く郷プロジェクトの進捗状況、福岡・大分デスティネーションキャンペーンについて報告並びに情報共有を行った。また、産業観光推進事業の中でガイド研修を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ご当地コンダクターの年間利用者数は、市内の観光入込客数が増加したことに伴って、前年度実績を上回ったものの、コロナ禍以前までの数字には至らず、目標値を下回った。これは、コロナ禍を経て、個人や小グループの旅行が増加するなど、旅行者の価値観やニーズが大きく変化していることが影響したものと分析している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
日田市観光協会の中に、データ分析や戦略が実践できる体制を整備するとともに、観光戦略会議を設置し、多様な関係者が一体となった観光地域づくりを進めた。また、産業観光ガイドの研修に合わせてキャンペーンレディの研修を行うことで、おもてなしの向上を図った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
本市を訪れる旅行者の満足度の向上を図るためには、宿泊施設や飲食店、観光施設など、旅行者の滞在拠点となる場所でのおもてなし意識の醸成や情報提供の充実を図る必要がある。今後も、日田市観光戦略会議が中心となり、多様な関係者の合意形成を図りながら、取組を進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光協会補助金	補助金交付額：4,600,000円 ①情報発信事業 ・ホームページ、メルマガ及びSNSでの情報発信、パンフ作成 ②着地型旅行事業 ・旅行造成販売、手配旅行の実施、宿泊斡旋、他 ③インバウンド事業 ・ウェブでの魅力発信、他 ④コンベンション事業 ・視察研修の受入、相談、斡旋、対策、他 ⑤受入れ体制強化事業	R3決算 4,600	必要性	B
			R4決算 4,600		
			R5決算 4,600	有効性	B
			R6予算 4,600		
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	見直し		観光課長 都崎準也		商工観光部観光課
		日田市観光協会は、観光振興による地域経済の活性化を図るための重要な組織であり、毎年の財政状況を注視しながら、必要に応じて補助金の交付を行うとともに、観光地域づくり法人（DMO）登録に向けた体制強化に努めていく。			
2	観光マーケティング事業	観光マーケティング事業委託料：6,490,000円 ①観光戦略会議の開催 2回、メンバー21名 ・戦略会議の方向性、DMO登録に向けて、他 ②企画運営部会の開催 1回、メンバー7名 ・観光協会令和5年度事業、日田市観光振興基本計画等について、他 ③令和4年観光動態調査の分析 ④シェアサイクル導入業務及び実証実験の利用状況報告、他	R3決算 4,910	必要性	B
			R4決算 6,970		
			R5決算 6,490	有効性	B
			R6予算 6,687		
	事業開始年度	H28			
事業の方向性	現状維持		観光課長 都崎準也		商工観光部観光課
		定期的な連絡会を通じて、進捗状況を管理することで、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施していくための調整機能を備えた「観光地域づくり法人」として運営できるような環境整備を行っていく。			
3	産業観光推進事業	①企画運営部会の運営 ・企画運営部会の開催（1回） ・講師を招聘した研修会（1回）、先進地視察（1回） ②誘客事業 ・補助金の交付（募集型）5社 170名、（受注型）1社 13名 ・営業活動 県内1社、県外50社 ③各種団体等の受入 315団体、5,807名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 1社 ⑤ガイドの育成 ・現地研修（2回）	R3決算 967	必要性	B
			R4決算 1,890		
			R5決算 4,597	有効性	B
			R6予算 5,116		
	事業開始年度	H29			
事業の方向性	見直し		観光課長 都崎準也		商工観光部観光課
		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、教育旅行のニーズが減少した。今後は、地方議員など視察を行っている機関や団体等をターゲットにした情報発信を行っていく。			
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	③	効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

主要施策に対する 主な取組	多種多様な観光ニーズの把握及び分析 WEB・SNSを活用した情報のワンストップ化 効果的な情報発信の展開
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
SNSの登録件数 (facebook、Instagram) (人)	担当課調べ	7,000	RI	4,600	7,071	6,878	7,977	8,893	達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧数 (回)	担当課調べ	400,000	RI	222,669	86,333	143,435	375,885	348,163	未達成
日田市の年間宿泊者数 (人)	観光振興基本計画	320,000	RI	459,812	222,804	218,323	318,795	381,728	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
市ホームページ観光サイトの分析方法の見直しにより、年間閲覧数が目標を下回ったが、観光課で管理するSNSの登録者数は目標を上回ったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

福岡都市圏及び大分県内を中心とした各種メディア等を活用し、年間を通じた情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等との広域連携による誘客宣伝の強化を図った。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることを目的として、日田温泉や天ヶ瀬温泉での打上げ花火や桜滝のライトアップなど、来訪意欲を高めるイベントを行うとともに、日田市の魅力を伝える動画の制作や、天領まつりに併せてInstagramキャンペーンを行うなど、地域経済の活性化に繋がる誘客活動を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「SNSの登録件数」については、海外からの登録者を見据えた英語表記の併記など、適時適切な情報発信に努めることにより、目標達成となった。
「市ホームページの観光サイト年間閲覧数」については、日田川開き観光祭や日田天領まつり・千年あかり等のまつりの開催に併せて、イベント等の適切な情報を効果的なタイミングで発信したが、ホームページの分析方法の変更で総数のカウント方法が従来より減少したため目標に達しなかった。
「日田市の年間宿泊者数」については、令和2年7月豪雨災害等の影響により、再開されていない施設もあったため、目標に達しなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

福岡都市圏メディアを中心とした宣伝活動やSNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を展開した。特に、新型コロナウイルス感染症拡大以降は、マイクロツーリズム等の近隣地域からの旅行者の需要を見込んだ取組を行い、近隣地域の修学旅行誘致に繋げるなど、旅行形態の変化や社会情勢の変化を把握し、新たな観光需要の取り込みを行った。
今後は、旅行ニーズの変化を的確に捉えながら本市への誘客に繋げていくため、国内外に向けて戦略的な誘客と効果的な情報発信を展開するとともに、広域的な観光連携の推進を強化していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

旅行ニーズの変化を的確に捉え、ターゲットに応じた観光コンテンツなどの適切な情報を、SNS等のデジタル技術を効果的に活用しながら、国内外の旅行者に対して、多面的な魅力を総合的に発信し、誘客につなげていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	観光誘客宣伝事業	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおい他 ※令和6年度から日田市観光協会へ事務の移管を進めるため、協議を行った。	R3決算 18,594	必要性 A
			R4決算 24,582	
			R5決算 26,001	有効性 B
			R6予算 30,984	
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	拡充		より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			観光課長 都崎 準也	
			商工観光部観光課	
2	天の国プラザ管理事業	・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R3決算 5,252	必要性 A
			R4決算 5,252	
			R5決算 5,252	有効性 B
			R6予算 5,252	
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持		天瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
3	観光案内所管理事業	管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R3決算 5,400	必要性 A
			R4決算 5,400	
			R5決算 5,400	有効性 B
			R6予算 5,400	
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持		日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
4	観光マーケティング事業	観光マーケティング事業委託料：6,490,000円 ①観光戦略会議の開催 2回、メンバー21名 ・戦略会議の方向性、DMO登録に向けて、他 ②企画運営部会の開催 1回、メンバー7名 ・観光協会令和5年度事業、日田市観光振興基本計画等について、他 ③令和4年観光動態調査の分析 ④シェアサイクル導入業務及び実証実験の利用状況報告、他	R3決算 4,910	必要性 B
			R4決算 6,970	
			R5決算 6,490	有効性 B
			R6予算 6,687	
	事業開始年度	H28		
事業の方向性	現状維持		観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会に観光戦略会議を設置し、データ分析や戦略が実践できる体制整備を行うもの	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
5				必要性 A
				効率性 B
				有効性 B
	事業開始年度			
事業の方向性	現状維持		定期的な連絡会を通じて、進捗状況を管理することで、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施していくための調整機能を備えた「観光地域づくり法人」として運営できるよう環境整備を行っていく。	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	④	周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

主要施策に対する 主な取組	小京都やひなまつりなど、関連自治体等との広域連携の充実と強化 訪日外国人観光客の受入れ体制の整備及び観光資源等の情報発信
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
訪日外国人観光客宿泊者数（人）	総合計画	124,000	H27	94,833	11,324	661	7,624	73,477	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
感染症対策における国の水際対策が段階的に緩和されたことや、円安の影響により、訪日外国人観光客宿泊者数は、前の年に比べ大幅に増加し、現在も増え続けていることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」において、4市町連携による観光MαSの実証実験を行い、周遊観光の新たな仕組みづくりなど、広域連携による観光対策の推進に取り組んだ。
また、インバウンド観光については、台湾市場での商談会に参加するなど、これまで誘致に取り組んできた国への誘客促進をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客向けの情報発信を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」の取組や久大本線沿線などの近隣自治体等と連携し、周遊観光を促進するための取組を進めるとともに、観光情報の発信、誘客宣伝を推進した。
また、インバウンド観光においては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍前の訪日外国人観光客数の回復には至っておらず、目標値に達しなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」において、パンフレットの作成や連携した情報発信を行い、着地型旅行商品の造成に繋げるとともに、連携地域内の周遊観光を促進するための観光整備にも取り組んだ。
今後も、久大本線沿線自治体や、共通のテーマを持つ自治体等と連携した観光プロモーションを進める。
また、コロナ禍におけるインバウンド観光については、福岡市や北九州市、熊本市などとの連携による、世界水泳をフックとした情報発信や、インフルエンサーやウェブメディアを活用した台湾、タイ市場向けの情報発信、在留外国人向けの情報誌を活用した情報発信など、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組を行った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
周辺地域との連携については、コロナ禍における旅行形態の変化も踏まえながら、引き続き近隣自治体との連携による情報発信や周遊観光の促進に努める。
インバウンド観光においては、台湾の大手半導体企業の進出に伴い、台北・阿蘇くまもと空港間の直行便が増便されたことから、今後、さらに増えてくることが予想される台湾からの誘客を強化するとともに、ここ数年、来訪者が増えているタイからも、誘客を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
1	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの	①韓国市場向け情報発信 インフルエンサーを活用した情報発信 ②台湾・韓国市場向け商談会参加 ③プロモーション動画作成 ④台湾市場及びタイ市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証 ⑤米国市場向け旅行商品造成 2023年世界水泳をフックとしたプロモーション ※より効果的な誘客宣伝を展開するため、動画作成業務を候補DMO法人である日田市観光協会への委託により行った。	R3決算	5,000	必要性	A			
			R4決算				7,668	効率性	B
			R5決算	8,820	有効性	A			
			R6予算						
			事業開始年度	H28	評価者・担当課				
	事業の方向性	拡充 市内を訪れる外国人旅行者は回復傾向にあるが、その多くが韓国からの観光客であり、ターゲット国を広げる必要がある。このため、今後さらに増えてくると予想される、台湾とタイを重点市場として誘客を図っていく。	観光課長 都崎準也		商工観光部観光課				
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
2	観光費（経常費分） 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金	・温泉所在都市協議会参加負担金 ・九州小京都協議会負担金 ・全国京都会議負担金 ・大分空港利用促進期成会負担金	R3決算	361	必要性				
			R4決算				820	効率性	
			R5決算	712	有効性				
			R6予算						
			事業開始年度	H17	評価者・担当課				
	事業の方向性	拡充 市内を訪れる外国人旅行者は回復傾向にあるが、その多くが韓国からの観光客であり、ターゲット国を広げる必要がある。このため、今後さらに増えてくると予想される、台湾とタイを重点市場として誘客を図っていく。	観光課長 都崎準也		商工観光部観光課				
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
3	観光誘客宣伝事業 観光誘客を促進するため、福岡都市圏をはじめとした近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体と連携した誘客宣伝活動を行うもの	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおい他 ※令和6年度から日田市観光協会へ事務の移管を進めるため、協議を行った。	R3決算	18,594	必要性	A			
			R4決算				24,582	効率性	B
			R5決算	26,001	有効性	B			
			R6予算						
			事業開始年度	H17	評価者・担当課				
	事業の方向性	拡充 より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。	観光課長 都崎 準也		商工観光部観光課				
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
4	国際交流事業基金管理費 国際交流に関わる事業経費に充当する目的で設置した国際交流事業基金を管理するもの	・国際交流事業基金積立金 108,765円	R3決算	140	必要性				
			R4決算				111	効率性	
			R5決算	111	有効性				
			R6予算						
			事業開始年度	H17	評価者・担当課				
	事業の方向性	拡充 より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。	観光課長 都崎 準也		商工観光部観光課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価					
5					必要性				
								効率性	
					有効性				
			事業開始年度		評価者・担当課				
	事業の方向性	拡充 より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。	観光課長 都崎 準也		商工観光部観光課				

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	⑤	日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市の特性に合わせたコンベンション誘致の推進 日田市の特性を磨くコンベンション受入れ環境の整備
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
コンベンション年間誘致数（件）	担当課調べ	10	R1	14	3	3	4	12	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、誘致団体数が目標に達したことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
宿泊者数に応じた補助金の交付、会場使用料に係る補助金の交付、参加者への日田市PRのための伝統芸能演奏に係る報償費、森林環境譲与税基金を活用して、参加者、出席者等に配付する記念品として、大会名やエンブレム入り日田杉ファイルの提供などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
感染症の5類移行により、各種会議やスポーツ大会などが通常通り開催されるようになったことから、誘致団体数が目標に達した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
感染症の影響により、各種会議やスポーツ大会、勉強合宿などの多くが中止となったことから、利用団体は大幅に減少したが、感染症の5類移行により、令和5年度は、コロナ禍前の水準まで回復した。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
参加者へ記念品として、大会名等を印刷したオリジナル日田杉ファイルを提供するなど、本市ならではのインセンティブを前面に打ち出すことにより、本市を会場として選んでいただけるよう取組を進めるとともに、アフターコンベンションの提案を行うことで、参加者の市内での滞在時間の延伸を図ることで、観光消費の拡大を促進する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの。	新型コロナウイルスが5類感染症へ移行されたことに伴い、通常規模でのイベント開催や宿泊旅行の実施が比較的になったことから、誘致団体数及び延べ宿泊者数が昨年度と比べ、大幅に増加した。 誘致団体数：12団体（対前年度比 8団体増） 延べ宿泊者数：2,704人（対前年度比 2,072人増）	R3決算	必要性	B
			527		
			R4決算	効率性	B
			333		
			R5決算	有効性	B
	2,850				
R6予算	4,647				
	事業開始年度	H21			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	利用実績のある団体や新たな利用団体（学習塾の担当がある旅行会社など）を獲得するため、独自のインセンティブを活用しながら、営業活動を計画的に進める。		観光課長 都崎準也	
				商工観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	